

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第56期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社前田製作所

【英訳名】 MAEDA SEISAKUSHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土 屋 俊 一

【本店の所在の場所】 長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地

【電話番号】 (026)292 2225

【事務連絡者氏名】 管理部長 久 保 健 治

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地

【電話番号】 (026)292 2225

【事務連絡者氏名】 管理部長 久 保 健 治

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第52期 | 第53期 | 第54期 | 第55期 | 第56期 |
|-----------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 売上高 (千円) | 36,955,702 | 34,322,050 | 32,690,729 | 33,621,192 | 33,148,208 |
| 経常利益又は 経常損失() (千円) | 371,158 | 69,873 | 191,205 | 320,334 | 545,466 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 92,476 | 82,958 | 137,997 | 247,282 | 921,372 |
| 純資産額 (千円) | 3,277,700 | 3,155,089 | 3,647,049 | 4,064,268 | 5,562,451 |
| 総資産額 (千円) | 28,308,860 | 23,926,082 | 24,622,457 | 24,009,075 | 24,694,375 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 203.60 | 196.05 | 226.65 | 251.54 | 344.55 |
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円) | 5.74 | 5.15 | 8.58 | 14.25 | 55.98 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 11.6 | 13.2 | 14.8 | 16.9 | 22.5 |
| 自己資本利益率 (%) | | | 4.1 | 6.4 | 19.1 |
| 株価収益率 (倍) | | | 28.6 | 23.2 | 13.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 551,212 | 770,731 | 1,751,439 | 1,933,409 | 2,354,775 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 610,229 | 460,353 | 589,490 | 947,985 | 996,195 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,492,929 | 923,407 | 593,442 | 494,206 | 1,355,364 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 1,773,846 | 1,160,816 | 1,729,323 | 2,220,541 | 2,223,756 |
| 従業員数 (名) | 745 | 721 | 675 | 667 | 656 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、また、第52期及び第53期については、1株当たり当期純損失となっているため記載しておりません。

3 自己資本利益率及び株価収益率については、第52期及び第53期は、当期純損失となっているため記載しておりません。

4 第53期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第52期 | 第53期 | 第54期 | 第55期 | 第56期 |
|------------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 売上高 (千円) | 35,595,728 | 33,048,456 | 31,425,363 | 32,522,645 | 31,936,349 |
| 経常利益又は 経常損失() (千円) | 374,118 | 69,653 | 180,288 | 317,996 | 541,888 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 94,395 | 82,652 | 137,697 | 249,285 | 918,800 |
| 資本金 (千円) | 3,160,000 | 3,160,000 | 3,160,000 | 3,160,000 | 3,160,000 |
| 発行済株式総数 (株) | 16,100,000 | 16,100,000 | 16,100,000 | 16,100,000 | 16,100,000 |
| 純資産額 (千円) | 3,283,053 | 3,160,748 | 3,652,408 | 4,071,630 | 5,567,241 |
| 総資産額 (千円) | 28,145,906 | 23,768,169 | 24,440,966 | 23,851,485 | 24,533,112 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 203.93 | 196.40 | 226.98 | 251.99 | 344.85 |
| 1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円) | 0.00 (0.00) | 0.00 (0.00) | 0.00 (0.00) | 3.00 (0.00) | 5.00 (0.00) |
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円) | 5.86 | 5.14 | 8.56 | 14.38 | 55.82 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 11.7 | 13.3 | 14.9 | 17.1 | 22.7 |
| 自己資本利益率 (%) | | | 4.0 | 6.5 | 19.1 |
| 株価収益率 (倍) | | | 28.6 | 22.9 | 13.9 |
| 配当性向 (%) | | | | 20.9 | 9.0 |
| 従業員数 (名) | 704 | 684 | 638 | 629 | 616 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、また、第52期及び第53期については1株当たり当期純損失となっているため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 自己資本利益率及び株価収益率については、第52期及び第53期は、当期純損失となっているため記載しておりません。

5 第53期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

| | |
|----------|---|
| 昭和37年11月 | 長野県長野市所在の前田建設工業株式会社篠ノ井機械工場の全施設を引継ぎ株式会社前田製作所として設立、資本金50,000,000円 建設用機械器具、各種鉄構製品の製作、整備、販売を開始、同地に長野支店を開設 |
| 昭和38年6月 | 山梨県甲府市に山梨支店を設置 |
| 昭和38年10月 | 新潟県堀之内町に中越支店を設置(昭和48年11月 六日町に移転 平成11年10月コマツ新潟株式会社へ譲渡) |
| 昭和39年1月 | 長野県松本市に松本支店を設置 |
| 昭和39年5月 | 愛知県東郷町に愛知支店を設置 |
| 昭和39年12月 | 三重県四日市市に三重支店を設置 |
| 昭和40年6月 | 新潟県新潟市に新潟支店を設置(平成11年10月 コマツ新潟株式会社へ譲渡) |
| 昭和42年4月 | 株式会社小松製作所と同社建設機械商品の販売・サービス業務委託契約締結 |
| 昭和42年6月 | 東京都千代田区に東京営業所を設置 |
| 昭和43年9月 | 新製品マエダクレーン開発、産業機械等製品の生産・販売を開始 |
| 昭和45年11月 | 大阪府大阪市東区に大阪営業所を設置(平成16年12月 中央区に移転) |
| 昭和46年6月 | 長野県長野市に長野工場を設置 |
| 昭和51年4月 | 額面変更の目的をもって長野県更埴市の株式会社前田製作所と合併 |
| 昭和55年9月 | 埼玉県川越市に東京工場を設置(平成13年8月に長野工場へ集約・統合) |
| 昭和62年4月 | 株式会社フォードマエダを設立(現 連結子会社)自動車の販売・サービス業務を開始 |
| 昭和63年9月 | レンタルアイチ株式会社を設立 |
| 平成元年12月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録 |
| 平成2年4月 | 長野県・山梨県において、株式会社小松製作所と同社建設機械商品の総販売店契約締結 |
| 平成3年4月 | 株式会社ネオックスを設立(現 連結子会社)油圧シリンダー製造事業を開始 |
| 平成4年4月 | 株式会社マエダレンタルを設立 |
| 平成8年4月 | レンタルアイチ株式会社と株式会社マエダレンタルを合併し、株式会社レンタル・トゥエンティワンに名称変更 |
| 平成9年1月 | 愛知県の岡崎市以西・三重県の津市以北において、株式会社小松製作所と同社建設機械商品の総販売店契約締結 |
| 平成11年10月 | 新潟県における建設機械販売・サービス事業をコマツ新潟株式会社へ営業譲渡 |
| 平成11年10月 | 株式会社レンタル・トゥエンティワンより営業の全部を譲受け、レンタル事業を強化(平成12年3月 株式会社レンタル・トゥエンティワン清算終了) |
| 平成13年10月 | 埼玉県川越市の東京工場土地及び建物を東洋インキ製造株式会社へ譲渡 |
| 平成16年12月 | 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び親会社、子会社2社、関連会社1社により構成され、建設機械等商品・部品の販売、サービス、レンタルを主な事業内容とし、更にクレーン製品、トンネル用機器、各種プラント、橋梁、水門、特装自動車、油圧シリンダー、環境リサイクル機器、設備機械関連装置・情報関連機器製造装置・環境機器の設計、製造、販売等の事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

A 建設機械販売・サービス事業

当社は、建設機械等商品の販売、サービス、レンタルを行っており、これに関連する部品の販売も行っております。また、一部については親会社の前田建設工業株式会社へレンタルを行っております。

B 産業・鉄構機械等製造事業

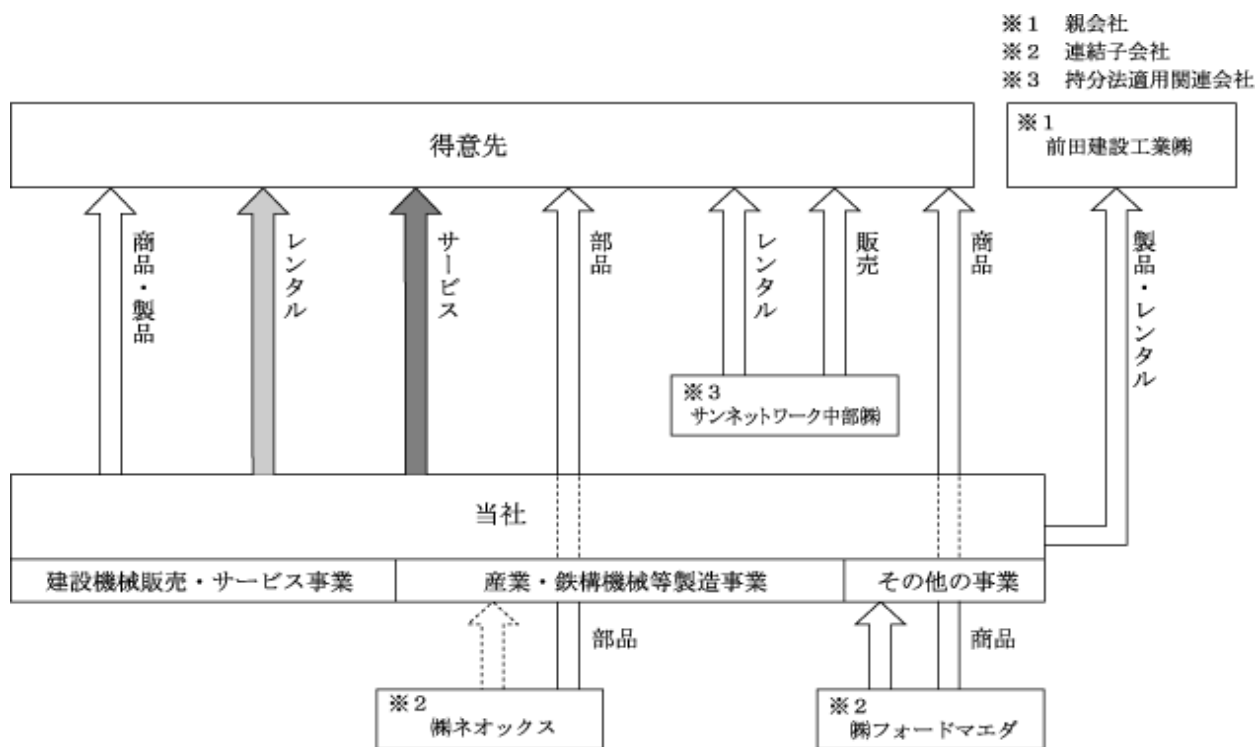
当社は、クレーン製品、トンネル用機器、各種プラント、橋梁、水門、特装自動車、環境リサイクル機器、設備機械関連装置・情報関連機器製造装置・環境機器の設計、製造、販売を行っており、また、一部については親会社の前田建設工業株式会社へ販売いたしております。また、クレーン製品の油圧シリンダーは、子会社の株式会社ネオックスで製造を行っております。

C その他の事業

当社は、自動車の販売と車検・整備を行っており、子会社の株式会社フォードマエダはフォードジャパンリミテッドの特約販売店であります。

- 3 当連結会計年度より福祉用具のレンタル、販売を事業内容とするサンネットワーク中部株式会社が持分法適用の関連会社となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 (被所有)割合 | | 関係内容 |
|--------------------------------|--------------------|----------------------|------------------|-------------------|------------------|-------------------------------------|
| | | | | 所有 割合 (%) | 被所有 割合 (%) | |
| (親会社) 前田建設工業(株) 1 | 東京都 千代田区 | 23,454,968 | 総合建設業 | | 直接42.3 間接 8.4 | 建設用資機材製品の販売 役員の兼任 1名 |
| (連結子会社) (株)ネオックス 2 | 新潟県 中魚沼郡 津南町 | 10,000 | 油圧シリンダー 製造 | 100.0 | | 当社クレーン製品の油圧シリ ンダーの製造 役員の兼任 3名 |
| (連結子会社) (株)フォードマエダ | 長野県 長野市 | 50,000 | 自動車販売・ サービス | 100.0 | | 自動車の購入・車検の代行 役員の兼任 2名 |
| (持分法適用関連会社) サンネットワーク中部(株) 3 | 愛知県 名古屋市 港区 | 20,000 | 福祉用具の レンタル、販売 | 35.0 | | 土地及び建物の一部について賃 貸 当社より出向の役員 1名 |

- (注) 1 前田建設工業(株)は有価証券報告書を提出しております。
 2 (株)ネオックスは債務超過会社であり、債務超過額は1,349,941千円であります。
 3 サンネットワーク中部(株)は当連結会計年度において、新たな関連会社として、合併により設立いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------|
| 建設機械販売・サービス事業 | 385 |
| 産業・鉄構機械等製造事業 | 207 |
| その他の事業 | 20 |
| 全社(共通) | 44 |
| 合計 | 656 |

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 616 | 43.6 | 19.9 | 5,202,493 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社は、従業員の545名が全日本金属情報機器労働組合前田製作所支部又は前田製作所労働組合に加入し、全日本金属情報機器労働組合前田製作所支部は全日本金属情報機器労働組合長野地方本部に加入しております。

労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、原油価格や中国経済を背景とした鉄鋼などの素材価格の高騰など、景気回復への懸念材料はありましたが、企業収益の改善に伴い民間設備投資や個人消費が増加するなど緩やかな回復基調にありました。

一方、当社グループが関係する建設業界は、都市部を中心に民間設備投資、民間住宅投資が増加した結果、建設投資全体では前年並みとなりましたが、政府系建設投資は減少が続いており、特に地方においては厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは本年度を2年目とする中期経営計画（マエダ フェニックスプラン32）に基づき、1)成長分野への注力による売上高の確保、2)価格管理の強化による収益力の改善、3)コンプライアンスの社内体制充実に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、前年同期比1.4%減少の33,148百万円余(前年同期は33,621百万円余)、連結経常利益は前年同期比70.3%増加の545百万円余(前年同期は320百万円余)、連結当期純利益につきましては、収益の改善に加え、当連結会計年度において投資有価証券売却益242百万円余、繰延税金資産を認識し法人税等調整額268百万円余を計上したことにより、前年同期比272.6%増加の921百万円余(前年同期は247百万円余)となりました。

なお、当連結会計年度の売上高の区別概要は、次のとおりであります。

建設機械販売・サービス事業

建設機械販売・サービス事業の売上高は、前年同期比4.8%減少の23,747百万円余となりました。

建設機械等商品は、中古車の海外輸出による国内市場ストック台数の減少などを背景に、新車販売は増加いたしました。品薄により中古車販売が減少し前年同期比3.9%減少の12,942百万円余となりました。

また、愛知県における中部国際空港建設工事が前年度で完了したこと等から、レンタルは4,658百万円余(前年同期比8.8%減少)、建設機械等整備は6,145百万円余(前年同期比3.4%減少)とそれぞれ前年同期を下回りました。

産業・鉄構機械等製造事業

産業・鉄構機械等製造事業の売上高は、前年同期比7.9%増加の8,817百万円余となりました。

産業機械等製品は、新製品を市場導入したことおよび民間設備投資の回復基調にも支えられ「かにクレーン」「高所作業車」が好調に推移したことから、前年同期比30.3%増加の4,599百万円余となりました。

また、産業機械等製品の輸出につきましては、クレーン市場の需要拡大が続く欧州を中心に、前年同期比37.6%増加の433百万円余を確保いたしました。

機械鉄構等製品は、IT関連の製造設備が前年の大幅増の反動から減少したことにより、前年同期比9.1%減少の4,217百万円余となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は、前年同期比12.5%増加の584百万円余となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて3百万円余増加し、2,223百万円余となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,354百万円余(前連結会計年度は1,933百万円余)となっております。これは主に減価償却費1,016百万円余及び税金等調整前当期純利益683百万円余を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、996百万円余(前連結会計年度は947百万円余)となっております。これは投資有価証券の売却による収入435百万円余があったものの、レンタル資産等の有形固定資産取得による支出が多かったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,355百万円余(前連結会計年度は494百万円余)となっております。これは営業活動によるキャッシュ・フローにより得た資金に応じて有利子負債の削減を行ったものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|------------|----------|
| 建設機械販売・サービス事業 | 4,129,709 | 4.5 |
| 産業・鉄構機械等製造事業 | 8,680,873 | 9.9 |
| その他の事業 | 143,419 | 6.1 |
| 合計 | 12,954,001 | 4.7 |

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当社は、仕入販売を併業しているため本表は、各セグメントにおける生産実績に係るものを掲記しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------|----------|-----------|----------|
| 建設機械販売・サービス事業 | 4,102,237 | 3.7 | 142,834 | 5.0 |
| 産業・鉄構機械等製造事業 | 4,231,194 | 26.8 | 1,641,520 | 24.3 |
| その他の事業 | 143,462 | 6.1 | 437 | 348.5 |
| 合計 | 8,476,894 | 16.8 | 1,784,792 | 23.1 |

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当社は、仕入販売を併業していること及び産業・鉄構機械等製造事業の一部製品については見込生産を行っているため、各セグメントにおける受注実績に係るものを掲記しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|------------|----------|
| 建設機械販売・サービス事業 | 23,747,007 | 4.8 |
| 産業・鉄構機械等製造事業 | 8,817,087 | 7.9 |
| その他の事業 | 584,113 | 12.5 |
| 合計 | 33,148,208 | 1.4 |

(注) 1 金額は、販売価格で表示しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---------|-----------|-------|---------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 前田建設工業㈱ | 2,681,915 | 8.0 | | |

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当連結会計年度は、当該割合が2期連続100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

平成19年3月期における建設投資は、民間設備投資は前年並みと予測されますが、公共投資が8年連続で減少となる見込みであり、加えて入札制度の改正、素材のコストアップも避けられないことから、当社グループが関係する建設業界は依然として厳しい環境が続くものと予測されます。

このような経営環境のもと当社グループは、最終年度を迎える中期経営計画「マエダ フェニックスプラン32」に基づき業績改善を更に推進してまいります。

- 1) 成長分野への注力による売上高の確保につきましては、販売・レンタル・製造の各分野及びOEM分野において、企画提案による民需関連商品・環境対応商品の市場の開拓に取り組みます。
- 2) 収益力の改善につきましては、改善活動の推進による工程管理と、品質管理・原価管理の仕組みの改善により、信頼(品質)と競争力(コスト)の向上に取り組みます。
- 3) コンプライアンスの充実につきましては、社員教育の徹底、内部監査の実施等により昨年制定いたしました「マエダ企業行動憲章」を社内に浸透させ、ステークホルダーの皆様の信頼獲得に努めてまいります。

以上の活動を推進することにより、平成19年3月期の経営目標の達成を期する所存であります。

4 【事業等のリスク】

経営目標の達成に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

景気変動のリスク

政府系建設投資の減少が続く厳しい状況下、民間設備投資は今後も堅調に伸びるとの予測から、当社グループは民間需要関連市場の開拓に取り組んでおりますが、景気後退等により民間設備投資が大幅に減少した場合は、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

不良債権発生リスク

当社グループは、お客様からの売上代金の回収不能時に発生する損失の見積り額について貸倒引当金を計上しておりますが、市場環境が激変した場合、お客様からの回収状況の悪化に伴い、追加計上が必要となる可能性があります。

素材調達及び価格変動のリスク

当社グループは、産業機械等製品及び機械鉄構等製品の製造などにつき、資材、部品をグループ外から調達しておりますが、素材の値上がりと品薄を背景に納期遅延、価格高騰などの問題が発生し当グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

製品欠陥のリスク

当社グループは、産業機械等製品でありますクレーン製品などの製品についてISO9001認証を取得するなど品質の向上に努めるとともに、製造責任賠償保険に加入して損害の発生に備えていますが、発生した損害全額をカバーできる保証はありません。また、クレーン製品の欠陥は人命に係わる重大事故につながる可能性があることから、当社グループのブランドに重大な影響が生じて売上が減少する可能性があります。

なお、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、株式会社小松製作所と長野県、山梨県の全地域について平成2年4月1日付で、愛知県の岡崎市以西、三重県の津市以北については、平成9年1月1日付で、総販売店契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、産業・鉄構機械等製造事業の製品に対する環境負荷の低減、安全制御機能の付加、国内及び海外の市場ニーズに即したクレーン、高所作業車等の研究開発に重点的に取り組みました。

当連結会計年度における研究開発投資額は135百万円余であり、主な研究開発課題とその成果は次のとおりであります。

(1)環境対応製品の開発

高所作業車

室内における高所作業向に適応した排気ガスの発生しないバッテリー駆動式高所作業車を開発いたしました。

自走式スクリーン

建設現場などで発生するコンクリートガラ・残土を再生利用するために、発生現場に移動して処理できる自走式土壌篩機の開発に取り組んでおります。

電動油圧ショベル

室内、定置作業向に適応した有害ガスや有害物質を一切排出せず、またエンジン式と比較し騒音が低い交流電源電動式油圧ショベルを開発いたしました。

(2)安全制御機能付加製品の開発

高所作業車

走行・作業時の転倒防止に対する安全性を高めた地上揚程4.3m、6.3mのタイヤ式高所作業車及び4.8mのクローラ式高所作業車を開発いたしました。

建築フロア作業用クレーン

簡単に安全に使用できるクレーンとして、過負荷防止機能、作業範囲規制機能及びアウトリガインターロック装置を標準装備した「かにクレーン」MC283CFを開発いたしました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ400百万円余減少し15,404百万円余となっております。これは、当連結会計年度において繰延税金資産268百万円余を計上しましたが、売上債権及び商品等のたな卸資産が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,085百万円余増加し9,289百万円余となっております。これは、主に投資有価証券の時価評価による評価益が大きかったことによるものであります。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,307百万円余減少し14,257百万円余となっております。これは、営業活動によるキャッシュ・フローから得た資金を返済に充てたことにより、短期借入金残高が前連結会計年度末より1,324百万円余減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ投資有価証券の時価評価益が一層増大したことによる繰延税金負債の計上により、494百万円余増加し4,874百万円余となっております。

当連結会計年度末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べ1,498百万円余増加し5,562百万円余となっております。これは、当連結会計年度において921百万円余の当期純利益が確保できたことにより利益剰余金が855百万円余増加したこと及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

これにより自己資本比率は、前連結会計年度末16.9%に対し当連結会計年度末は22.5%となっております。

当連結会計年度における売上高は、民間設備投資の回復基調もあり産業機械等製品の売上高は好調に推移したものの、依然として政府系建設投資が減少している状況の下、建設機械販売・サービス事業の売上高が減少したことにより、前年同期比1.4%減少の33,148百万円余となりました。

売上高は減少しましたが、収益力の改善に努めたことにより、売上総利益は5,000百万円余(前年同期は4,886百万円)、営業利益につきましては509百万円余(前年同期は339百万円)となりました。

営業利益が確保できたこと、事業補填金等営業外収益が増大したことにより経常利益は545百万円余(前年同期は320百万円余)となりました。

当期純利益につきましては、たな卸資産評価損等特別損失を計上しましたが、投資有価証券の売却益242百万円余の計上及び当連結会計年度より繰延税金資産を認識し、法人税等調整額を268百万円余計上したことにより、921百万円余(前年同期は247百万円余)となりました。

しかしながら、今後も公共投資を中心に建設投資の減少が続くとの認識のもと、本年度を最終年度とする中期3カ年経営計画(マエダ フェニックスプラン32)を更に強力で推進し、事業構造の変革に取り組んでまいります。また、この中期3カ年経営計画を達成することにより、安定的な配当を実現してまいりたいと考えております。

中期3カ年経営計画の基本的な考え方は、以下のとおりであります。

成長が見込まれる事業に経営資源を集中することにより、市場との均衡戦略から成長戦略に転換して「新しいマエダ」づくりを推進する。

開発・生産・販売等のプロセスにおいてムダ、ムラ、ムリを徹底的に排除し、営業利益の拡大を図る。

社内コミュニケーションの充実と、コンプライアンス、品質、安全、環境の各々の管理を徹底することにより、ステークホルダーの信頼を獲得する。

また、中期3カ年経営計画の最終年度にあたる平成18年度は以下の重点事業に取り組み「新たな顧客、新たな商品の創造」と「営業利益率」の改善の実現に向けてチャレンジしてまいります。

機鉄商品事業・・・ネック技術の解消により、IT関連・OEM分野の受注拡大を図る。

建機事業・・・サービス・レンタル事業の市場戦略を見直し、売上高を確保する。

産機商品事業・・・民需関連商品、環境対応商品の開発・改良によりマエダブランド商品の拡大を図る。

新分野・・・撤退と強化を明確にして、新分野の開拓を進める。

なお、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等については、レンタル事業の拡大、生産設備の更新などを目的に実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資等の総額は1,274百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資については、次のとおりであります。

(1) 建設機械販売・サービス事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、新規分野増大を図るためのレンタル機械の増強を中心に総額965百万円の投資を実施いたしました。

(2) 産業・鉄構機械等製造事業

当連結会計年度の設備投資等は、経常的な設備の更新であります。

(3) 全社共通

当連結会計年度の設備投資等は、経常的な設備の更新であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------------------|---------------------------|------------------------|-------------|---------------|-------------------------------|-----|-------|-------------|
| | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 愛知支店 (愛知郡東郷町) 他33店舗 | 建設機械販 売、サービ ス事業 | 建設機械 修理設備 | 735 | 1,466 | 1,405 (55,304) [60,361] | 30 | 3,637 | 385 |
| 長野工場 (長野市) 他6店舗 | 産業・鉄構 機械等製造 事業 | スチール セグメント 等生産設備 | 566 | 222 | 189 (9,652) [15,066] | 51 | 1,029 | 178 |
| 本社 (長野市) | 全社的管理 業務 その他の事 業 | その他設備 | 829 | 8 | 114 (18,904) [7,187] | 26 | 978 | 53 |

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 土地の一部を賃借しており、その面積については [] 内にて外数で表示しております。年間賃借料は219百万円であります。
 3 上記の他に連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメント の名称 | 設備の内容 | 台数 | リース期間 | 年間リース料 (百万円) | リース 契約残高 (百万円) |
|----------------------------|------------------------|------------|-----|-------|-----------------|----------------------|
| 名古屋南店 (名古屋市港区) 他26店舗 | 建設機械販 売、サービ ス事業 | レンタル 資産 | 479 | 3～5年 | 490 | 636 |

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

| 会社名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|----------------------------------|------------------------|----------------|-------------|---------------|-----------------|-----|-----|-------------|
| | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| (株)ネオックス (新潟県 中魚沼郡 津南町) | 産業・鉄構 機械等 製造事業 | シリンダー 等生産設備 | 259 | 43 | 122 (16,532) | 4 | 429 | 29 |
| (株)フォードマエ ダ (鶴ヶ島市) | その他の 事業 | その他設備 | 9 | 19 | () | 2 | 30 | 11 |

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で効率的な投資となるよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、2,142百万円であり、重要な設備の新設・除却の内訳は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の 内容 | 投資予定金額 (百万円) | 資金調達 方法 | 着手予定年月 | 完了予定年月 |
|------|---------------------------|--------------------|------------|-----------------|------------|---------|----------|
| 提出会社 | 愛知支店 (愛知郡東郷町) 他33店舗 | 建設機械販売・ サービス事業 | 賃貸機械 装置 | 1,279 | 自己資金 | 平成18年4月 | 平成19年3月 |
| | 長野工場 (長野市) | 産業・鉄構機械等 製造事業 | 生産工場 | 500 | 自己資金 | 平成18年6月 | 平成18年10月 |

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 64,000,000 |
| 計 | 64,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------|---|
| 普通株式 | 16,100,000 | 同左 | ジャスダック 証券取引所 | 完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 |
| 計 | 16,100,000 | 同左 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成13年6月28日 | | 16,100,000 | | 3,160,000 | 2,974,190 | 1,090,000 |
| 平成14年6月27日 | | 16,100,000 | | 3,160,000 | 990,000 | 100,000 |

(注) 平成13年6月28日及び平成14年6月27日の資本準備金の減少は、いずれも欠損てん補の為の取崩しであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) | |
|-----------------|----------------------|-------|------|------------|-------|----|-----------|----------------------|--------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | | 9 | 5 | 46 | | | 702 | 762 | |
| 所有株式数 (単元) | | 2,763 | 7 | 9,846 | | | 3,392 | 16,008 | 92,000 |
| 所有株式数 の割合(%) | | 17.26 | 0.04 | 61.51 | | | 21.19 | 100.00 | |

(注) 自己株式17,000株は「個人その他」に17単元含まれております。なお、期末現在の実質的な所有株式数は17,000株であります。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------|--------------------------|---------------|------------------------------------|
| 前田建設工業株式会社 | 東京都千代田区富士見2丁目10番26号 | 6,765 | 42.02 |
| 光が丘興産株式会社 | 東京都千代田区九段北4丁目3番1号 | 1,224 | 7.60 |
| 株式会社小松製作所 | 東京都港区赤坂2丁目3番6号 | 805 | 5.00 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1丁目1番2号 | 799 | 4.96 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 | 699 | 4.34 |
| 前田製作所社員持株会 | 長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地 | 679 | 4.22 |
| 株式会社八十二銀行 | 長野県長野市大字中御所字岡田 178番地8 | 460 | 2.86 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 | 345 | 2.14 |
| 前田道路株式会社 | 東京都品川区大崎1丁目11番3号 | 345 | 2.14 |
| 株式会社損害保険ジャパン | 東京都新宿区西新宿1丁目26番1号 | 337 | 2.09 |
| 計 | | 12,458 | 77.38 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 17,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 15,991,000 | 15,991 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 92,000 | | |
| 発行済株式総数 | 16,100,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 15,991 | |

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社前田製作所 | 長野県長野市篠ノ井 御幣川1095番地 | 17,000 | | 17,000 | 0.1 |
| 計 | | 17,000 | | 17,000 | 0.1 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元のため、建設投資の動向に左右されない企業体質を実現することが経営の最重要課題と考えております。配当につきましては業績に応じて行うことを基本としたうえで、配当性向と内部留保充実による企業体質強化を勘案して決定することを基本方針といたしております。

当期の利益配当につきましては、経営構造改革に取り組み、利益が確保できたことから1株当たり5円とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第52期 | 第53期 | 第54期 | 第55期 | 第56期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 最高(円) | 560 | 460 | 310 | 430 | 1,000 |
| 最低(円) | 200 | 145 | 180 | 220 | 309 |

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、当社株式は、平成16年12月13日付で日本証券業協会における登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年 10月 | 11月 | 12月 | 平成18年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-------|
| 最高(円) | 455 | 451 | 440 | 482 | 461 | 1,000 |
| 最低(円) | 309 | 317 | 369 | 430 | 329 | 354 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|----------------|---------------------------|-------|--------------|--|---|---------------|
| 取締役社長 代表取締役 | | 土屋 俊一 | 昭和22年1月5日生 | 昭和44年3月 平成9年8月 平成10年6月 平成10年8月 平成17年4月 | 当社入社 建設機械本部営業企画部長 取締役 管理本部長(現 経営管理本部) 代表取締役社長 現在に至る | 24 |
| 代表取締役 | 産業機械本部長 兼環境・ 新規事業部長 | 橋本 雄吉 | 昭和20年6月10日生 | 昭和44年4月 平成9年9月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 | 前田建設工業㈱入社 同社機械部長 当社出向 開発本部長 前田建設工業㈱退社 取締役 産業機械本部長 代表取締役 現在に至る 産業機械本部長兼環境・新規事業 部長 現在に至る | 6 |
| 取締役 | 建設機械本部 管掌 | 荒谷内 允 | 昭和21年9月4日生 | 昭和45年4月 平成12年10月 平成14年1月 平成16年3月 平成16年4月 平成16年6月 | ㈱小松製作所入社 同社建機事業本部営業本部副部長 コマツ教習所㈱代表取締役社長 ㈱小松製作所退社 当社入社 顧問 建設機械本部管掌 現在に至る 取締役 現在に至る | 4 |
| 取締役 | 建設機械 本部長 | 石田 賢一 | 昭和27年3月7日生 | 昭和50年3月 平成10年10月 平成12年4月 平成15年4月 平成15年6月 | 当社入社 コマツ甲信事業部営業統括部長 建設機械本部営業企画部長兼コマ ツ甲信事業部長 建設機械本部長 現在に至る 取締役 現在に至る | 19 |
| 取締役 | 建設機械本部 副本部長兼 愛知支店長 | 伊藤 信彦 | 昭和21年10月26日生 | 昭和44年3月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年6月 | 当社入社 建設機械本部コマツ名古屋事業部 部長 建設機械本部副本部長兼愛知支店 長 現在に至る 取締役 現在に至る | 13 |
| 取締役 | 産業機械本部 製造統括部長 | 黒川 清和 | 昭和24年5月24日生 | 昭和47年4月 平成12年1月 平成15年10月 平成15年11月 平成17年6月 | 前田建設工業㈱入社 同社本店土木本部副部長 前田建設工業㈱退社 当社入社 産業機械本部製造統括部長 現在に至る 取締役 現在に至る | 3 |
| 取締役 | 経営管理 本部長 | 宮下 俊二 | 昭和24年10月15日生 | 昭和43年4月 平成14年4月 平成17年3月 平成17年4月 平成17年6月 | 前田建設工業㈱入社 同社関東支店副支店長 前田建設工業㈱退社 当社入社 経営管理本部長 現在に至る 取締役 現在に至る | 2 |
| 取締役 | | 前田 靖治 | 昭和19年7月7日生 | 昭和47年9月 昭和56年2月 昭和58年2月 平成2年6月 平成4年6月 平成6年4月 平成12年6月 | 前田建設工業㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 現在に至る 当社取締役 現在に至る | 23 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|-----------|----|-------|--------------|---|--|---------------|
| 監査役 常勤 | | 水野 英雄 | 昭和18年7月3日生 | 昭和34年4月 平成3年3月 平成6年6月 平成8年6月 平成14年6月 平成14年6月 | 当社入社 建設機械本部長野支店長 ㈱フォードマエダ取締役支配人 同社代表取締役社長 当社顧問 監査役(常勤)現在に至る | 6 |
| 監査役 常勤 | | 田中 元男 | 昭和18年12月17日生 | 昭和42年3月 平成8年6月 平成12年6月 平成15年4月 平成15年6月 | 当社入社 当社取締役 情報システム部長・品質保証部管掌 経営管理本部企画部長 監査役(常勤)現在に至る | 19 |
| 監査役 常勤 | | 宮川 芳光 | 昭和14年9月11日生 | 昭和33年4月 平成10年1月 平成10年6月 平成14年6月 平成14年6月 | 前田建設工業㈱入社 同社関西支店副支店長 光が丘興産㈱出向 前田建設工業㈱退社 当社監査役(常勤)現在に至る | 3 |
| 監査役 | | 説田 繁明 | 昭和16年4月11日生 | 昭和39年4月 平成7年10月 平成10年6月 平成15年6月 平成15年6月 | 前田建設工業㈱入社 同社管理本部経理部長 フジミビルサービス㈱取締役総務部長 同社監査役 現在に至る 当社監査役 現在に至る | 1 |
| 監査役 | | 上杉 慶次 | 昭和21年9月29日生 | 昭和45年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成18年6月 | 前田建設工業㈱入社 同社関西支店副支店長 同社監査役 現在に至る 当社監査役 現在に至る | |
| 計 | | | | | | 123 |

- (注) 1 監査役宮川芳光氏、説田繁明氏及び上杉慶次氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 当社は、平成12年6月29日より商法上の取締役及び監査役とは別に、経営戦略に関する意思決定の迅速化と監督機能の強化を図るため、「執行役員制度」を導入しており、取締役会において平成18年4月1日付で選任された執行役員は、次のとおりであります。
*印は取締役兼務者であります。

| 役名 | 氏名 | 職名 |
|-----------|-------|------------------------------|
| * 執行役員社長 | 土屋 俊一 | |
| * 執行役員副社長 | 橋本 雄吉 | 産業機械本部長兼環境・新規事業部長 |
| * 執行役員副社長 | 荒谷内 允 | 建設機械本部管掌 |
| * 専務執行役員 | 石田 賢一 | 建設機械本部長 |
| 常務執行役員 | 石原 康正 | 建設機械本部直轄営業部長 |
| 常務執行役員 | 谷口 孝俊 | 産業機械本部産機営業部長兼海外グループ部長 |
| * 常務執行役員 | 伊藤 信彦 | 建設機械本部副本部長兼愛知支店長 |
| 常務執行役員 | 戸沢 澄雄 | 産業機械本部機械営業部長 |
| * 執行役員 | 黒川 清和 | 産業機械本部製造統括部長、品質管理責任者 |
| 執行役員 | 宮尾 寛 | 産業機械本部製造統括部生産管理部長兼環境建機グループ部長 |
| * 執行役員 | 宮下 俊二 | 経営管理本部長、環境管理責任者、コンプライアンス管掌 |
| 執行役員 | 龍野 憲洋 | 建設機械本部三重支店長 |
| 執行役員 | 石田 光男 | 建設機械本部長野支店長 |
| 執行役員 | 一木 雅彦 | 建設機械本部山梨支店長 |
| 執行役員 | 戸谷 光宏 | 産業機械本部産機営業部直需グループ部長 |
| 執行役員 | 久保 健治 | 経営管理本部副本部長兼管理部長 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理論とコンプライアンスの重要性を認識し、株主の期待に応えられる企業体質の実現を図るとともに、企業の社会性を自覚し経営の健全性、透明性、公正性を確保することが重要な責務であると認識しております。

その実現のために、株主の皆様やお得意様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会など、法律上の機関機能を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、経営戦略に関する意思決定の迅速化と監督機能の強化を図るため、取締役8名の体制を採るとともに、執行役員制を導入しております。また、事業年度毎の経営責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築していくために取締役の任期を1年としております。

当社は監査役制度採用会社であり、常勤監査役3名、監査役2名の計5名で構成されており、このうち3名を社外監査役として選任しております。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督を行っております。

監査役5名も上記取締役会及び重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監査する機能を果たしております。

監査役会は毎月1回開催すると共に、監査計画を策定し監査を実施しております。

監査結果等については会計監査人との意見交換を行い、監査の有効性を高めることに努めております。

また、社長直轄の監査室(1名)を設置しており、監査計画に基づき業務全般にわたり監査を実施しております。

会計監査人には、中央青山監査法人と監査契約を締結しており監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び所属する監査法人名

| 公認会計士の氏名 | 監査法人名 | 継続監査年数(注) |
|----------------|----------|-----------|
| 業務執行社員 岩 淵 道 男 | 中央青山監査法人 | |
| 業務執行社員 川 井 克 之 | | |

(注) 上記2名は、継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

そのほか、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士10名、会計士補5名、その他3名となっております。

役員報酬の内容、監査報酬の内容は以下のとおりであります。

役員報酬の内容(社内取締役と社外取締役に区分した内容)

取締役の年間報酬総額96百万円(うち社外取締役 百万円)

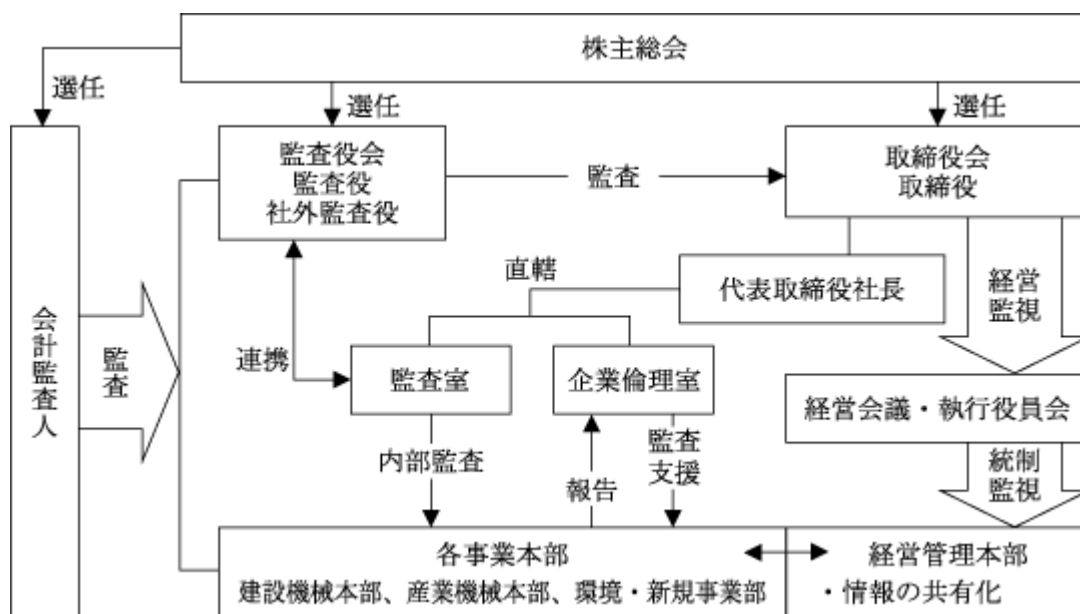
監査役の年間報酬総額30百万円(うち社外監査役10百万円)

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬22百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

〔当社の業務執行、内部統制の仕組みは下図のとおりとなっております。〕



ロ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任していません。社外監査役3名のうち提出日現在において、当社株式を保有している株主は宮川芳光氏(3,000株)及び説田繁明氏(1,000株)ですが、それ以外の人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

ハ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

前期は19回、当期は20回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定いたしました。

平成17年4月、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、コンプライアンス委員会を新設し、その下部組織として法令・規定管理部会及び個人情報管理部会を設置いたしました。

平成17年9月、コンプライアンスに関する専任部署として、社長直轄組織の企業倫理室(1名)を新設いたしました。また、平成17年10月1日付で「マエダ企業行動憲章」「マエダ行動規範」「マエダ倫理要綱」を制定いたしました。

(2) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、社長直轄の監査室、企業倫理室及びコンプライアンス委員会を設置しており、業務監査を実施し内部管理体制及びグループ全体のコンプライアンス体制の強化を図っております。

また、取締役及び監査役とは別に、取締役会の意思決定に基づき、効率的な業務執行を行うため、月1回の執行役員会を開催しております。

総務、人事、経理、環境、情報部門を担当する経営管理本部と各事業本部とは、相互間における通達、公示、日程等について電子掲示板により情報の共有化を図っております。

また、各本部において社内規程の改廃・整備を実施して管理体制の充実に図っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | |
|------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 現金及び預金 | 2 | 2,220,541 | | 2,283,756 | | |
| 受取手形及び売掛金 | 3 | 8,722,550 | | 8,527,069 | | |
| 有価証券 | | 15,037 | | | | |
| たな卸資産 | | 2,960,014 | | 2,653,099 | | |
| 繰延税金資産 | | | | 268,782 | | |
| 未収入金 | 4 | 1,992,744 | | 1,764,037 | | |
| その他 | | 85,450 | | 116,498 | | |
| 貸倒引当金 | | 191,250 | | 208,444 | | |
| 流動資産合計 | | 15,805,089 | 65.8 | 15,404,799 | 62.4 | |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 2 | 6,841,768 | | 6,909,146 | | |
| 減価償却累計額 | | 4,333,147 | 2,508,621 | 4,509,175 | 2,399,970 | |
| 機械装置及び運搬具 | | 4,360,777 | | 5,146,886 | | |
| 減価償却累計額 | | 2,879,234 | 1,481,543 | 3,387,251 | 1,759,635 | |
| 土地 | 2 | | 1,837,330 | | 1,832,088 | |
| その他 | | 481,019 | | 536,647 | | |
| 減価償却累計額 | | 402,260 | 78,758 | 422,367 | 114,280 | |
| 有形固定資産合計 | | 5,906,253 | 24.6 | 6,105,974 | 24.7 | |
| 2 無形固定資産 | | | | | | |
| | | 102,230 | 0.4 | 66,583 | 0.3 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| 投資有価証券 | 1.2 | 1,932,460 | | 2,846,458 | | |
| 長期貸付金 | | 99,628 | | 134,483 | | |
| その他 | | 653,133 | | 559,402 | | |
| 貸倒引当金 | | 489,719 | | 423,326 | | |
| 投資その他の資産合計 | | 2,195,502 | 9.2 | 3,117,017 | 12.6 | |
| 固定資産合計 | | 8,203,986 | 34.2 | 9,289,575 | 37.6 | |
| 資産合計 | | 24,009,075 | 100.0 | 24,694,375 | 100.0 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 買掛金 | | 6,655,852 | | 6,709,848 | |
| 短期借入金 | 2,7 | 7,798,000 | | 6,473,500 | |
| 未払法人税等 | | 47,013 | | 49,890 | |
| 賞与引当金 | | 316,490 | | 375,500 | |
| その他 | | 747,991 | | 649,128 | |
| 流動負債合計 | | 15,565,347 | 64.8 | 14,257,868 | 57.7 |
| 固定負債 | | | | | |
| 長期借入金 | 2 | 1,105,000 | | 1,123,500 | |
| 繰延税金負債 | | 348,372 | | 785,028 | |
| 退職給付引当金 | | 2,875,635 | | 2,939,177 | |
| 役員退職慰労引当金 | | 49,851 | | | |
| その他 | | 600 | | 26,350 | |
| 固定負債合計 | | 4,379,459 | 18.3 | 4,874,056 | 19.8 |
| 負債合計 | | 19,944,807 | 83.1 | 19,131,924 | 77.5 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | | | | |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 5 | 3,160,000 | 13.2 | 3,160,000 | 12.8 |
| 資本剰余金 | | 100,000 | 0.4 | 100,000 | 0.4 |
| 利益剰余金 | | 294,544 | 1.2 | 1,149,657 | 4.6 |
| その他有価証券評価差額金 | | 513,935 | 2.1 | 1,158,110 | 4.7 |
| 自己株式 | 6 | 4,211 | 0.0 | 5,317 | 0.0 |
| 資本合計 | | 4,064,268 | 16.9 | 5,562,451 | 22.5 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 24,009,075 | 100.0 | 24,694,375 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|--------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 33,621,192 | 100.0 | | 33,148,208 | 100.0 |
| 売上原価 | 2 | | 28,734,286 | 85.5 | | 28,147,262 | 84.9 |
| 売上総利益 | | | 4,886,906 | 14.5 | | 5,000,945 | 15.1 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,2 | | 4,547,589 | 13.5 | | 4,491,095 | 13.6 |
| 営業利益 | | | 339,317 | 1.0 | | 509,849 | 1.5 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 受取利息 | | 15,446 | | | 15,718 | | |
| 受取配当金 | | 29,307 | | | 29,468 | | |
| 事業補填金 | | | | | 31,195 | | |
| 不動産賃貸料 | | 21,444 | | | 29,292 | | |
| 販売奨励金 | | 21,134 | | | 21,219 | | |
| 受取補償金 | | | | | 27,944 | | |
| 持分法による投資利益 | | | | | 312 | | |
| その他 | | 24,552 | 111,885 | 0.4 | 26,278 | 181,429 | 0.5 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 支払利息 | | 79,614 | | | 65,336 | | |
| 手形売却損 | | 41,098 | | | 45,842 | | |
| その他 | | 10,155 | 130,867 | 0.4 | 34,634 | 145,813 | 0.4 |
| 経常利益 | | | 320,334 | 1.0 | | 545,466 | 1.6 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 固定資産売却益 | 3 | 1,893 | | | 366 | | |
| 投資有価証券売却益 | | | 1,893 | 0.0 | 242,038 | 242,404 | 0.7 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 固定資産除却損 | 4 | 10,432 | | | 26,443 | | |
| 固定資産売却損 | 5 | | | | 363 | | |
| 電話加入権評価損 | | | | | 19,542 | | |
| たな卸資産除却損 | | 12,010 | | | | | |
| たな卸資産評価損 | | | | | 52,316 | | |
| 投資有価証券評価損 | | 8,038 | | | | | |
| 減損損失 | 6 | 21,078 | 51,559 | 0.2 | 5,230 | 103,895 | 0.3 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 270,668 | 0.8 | | 683,975 | 2.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 23,386 | | | 31,386 | | |
| 法人税等調整額 | | | 23,386 | 0.1 | 268,782 | 237,396 | 0.7 |
| 当期純利益 | | | 247,282 | 0.7 | | 921,372 | 2.7 |

【連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|-----------|----------|--|---------|--|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 100,000 | | 100,000 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 100,000 | | 100,000 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 47,261 | | 294,544 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 当期純利益 | | 247,282 | 247,282 | 921,372 | 921,372 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 配当金 | | | | 48,258 | |
| 取締役賞与金 | | | | 18,000 | 66,258 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 294,544 | | 1,149,657 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------|----------|--|--|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 270,668 | 683,975 |
| 減価償却費 | | 995,889 | 1,016,624 |
| 減損損失 | | 21,078 | 5,230 |
| 貸倒引当金の増加・減少()額 | | 97,836 | 49,198 |
| 賞与引当金の増加・減少()額 | | 22,210 | 59,010 |
| 退職給付引当金の増加・減少()額 | | 9,695 | 63,542 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 44,754 | 45,187 |
| 投資有価証券売却益 | | | 242,038 |
| 投資有価証券評価損 | | 8,038 | |
| 支払利息 | | 79,614 | 65,336 |
| 持分法による投資利益 | | | 312 |
| 有形固定資産除却損 | | 10,432 | 26,443 |
| 有形固定資産売却益 | | 1,893 | 366 |
| 電話加入権評価損 | | | 19,542 |
| 売上債権の減少・増加()額 | | 1,228,421 | 195,480 |
| たな卸資産の減少・増加()額 | | 140,912 | 346,300 |
| 未収入金の減少・増加()額 | | 61,413 | 228,706 |
| 仕入債務の増加・減少()額 | | 557,932 | 53,995 |
| 未払費用の増加・減少()額 | | 16,336 | 22,581 |
| 前受金の増加・減少()額 | | 48,785 | 56,609 |
| 未払消費税等の増加・減少()額 | | 43,962 | 14,852 |
| 取締役賞与の支払額 | | | 18,000 |
| その他 | | 79,296 | 8,057 |
| 小計 | | 1,972,631 | 2,397,967 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 44,754 | 45,186 |
| 利息の支払額 | | 79,833 | 62,964 |
| 法人税等の支払額 | | 5,990 | 28,508 |
| 源泉所得税の還付額 | | 1,848 | 3,093 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,933,409 | 2,354,775 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | | 20,000 |
| 担保預金の預入による支出 | | | 40,000 |
| 有価証券の償還による収入 | | | 15,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 1,293,385 | 1,301,013 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 2,524 | 458 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 2,470 | 1,500 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 19,483 | 26,657 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 336,000 | 435,878 |
| 貸付による支出 | | 33,749 | 111,267 |
| 貸付金の回収による収入 | | 62,578 | 52,904 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 947,985 | 996,195 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の増減(純額) | | 95,000 | 1,408,000 |
| 長期借入による収入 | | | 500,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 398,000 | 398,000 |
| 自己株式の増減(純額) | | 1,206 | 1,106 |
| 配当金の支払額 | | | 48,258 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 494,206 | 1,355,364 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | | |
| 現金及び現金同等物の増加・減少()額 | | 491,217 | 3,214 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,729,323 | 2,220,541 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 2,220,541 | 2,223,756 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)フォードマエダ (株)ネオックス</p> | <p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)フォードマエダ (株)ネオックス</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(イ) 持分法適用関連会社</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない関連会社の名称 該当事項はありません。</p> <p>(ハ) 他の会社等の議決権の20%以上50%以下を自己の計算において、所有しているにも係わらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 該当事項はありません。 なお、前連結会計年度において当該他の会社であったコマツ新潟(株)については、株式の譲渡により当該他の会社でなくなっております。</p> | <p>(イ) 持分法適用関連会社 関連会社の数 1社 関連会社の名称 サンネットワーク中部(株) 平成17年4月25日の新規設立により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない関連会社の名称 該当事項はありません。</p> <p>(ハ) 他の会社等の議決権の20%以上50%以下を自己の計算において、所有しているにも係わらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 該当事項はありません。</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> | <p>同左</p> |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品 個別法による低価法 仕掛品 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> | <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品 同左 仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----|--|--|
| | <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を引当てております。</p> | <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を引当てておりましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定いたしました。 この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、前連結会計年度末残高に上記株主総会日までの引当額及び目的取崩額を加算、減算した残高23,067千円については固定負債の「その他」に振替えております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| | <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。 | 同左 |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。 | 同左 |

会計処理の変更

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が21,078千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の合計から直接控除しております。</p> | |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|-------------------------|---|-------------------------|---|
| 1 | 2 担保資産 下記の資産は、長期借入金505,000千円、一年以内に返済の長期借入金198,000千円の担保に供しております。 建物 1,067,946千円 土地 61,471 計 1,129,418 下記の資産は、短期借入金7,200,000千円の担保に供しております。 投資有価証券 1,078,486千円 | 1 | 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,312千円 |
| | | 2 | 2 担保資産 下記の資産は、長期借入金323,500千円、一年以内に返済の長期借入金181,500千円の担保に供しております。 建物 1,052,471千円 土地 61,471 計 1,113,942 下記の資産は、短期借入金5,992,000千円の担保に供しております。 現金及び預金(定期預金) 40,000千円 投資有価証券 1,751,551 計 1,791,551 |
| 2 | 保証債務 下記会社のファイナンス・リース及びクレジット債務等に対して保証を行っております。 コマッククレジット契約ユーザー 56件 60,115千円 田村重工(株) 86,957 高崎建設工業(株) 14,248 (株)ササキ 4,542 計 165,864 | 3 | 保証債務 下記会社のファイナンス・リース及びクレジット債務等に対して保証を行っております。 コマッククレジット契約ユーザー 24件 19,928千円 田村重工(株) 56,369 高崎建設工業(株) 13,162 (株)ササキ 2,674 計 92,136 |
| 3 | 3 (手形割引高及び裏書譲渡高等) 受取手形裏書譲渡高 117,984千円 手形債権流動化による譲渡高 4,741,120千円 | 4 | 3 (手形割引高及び裏書譲渡高等) 受取手形裏書譲渡高 162,716千円 手形債権流動化による譲渡高 4,163,760千円 |
| 4 | 4 手形債権流動化による受取手形譲渡代金1,676,634千円が未収入金に含まれております。 | 5 | 4 手形債権流動化による受取手形譲渡代金1,636,425千円が未収入金に含まれております。 |
| 5 | 5 発行済株式総数の種類及び株式数 普通株式 16,100,000株 | 6 | 5 発行済株式総数の種類及び株式数 普通株式 16,100,000株 |
| 6 | 6 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、以下のとおりであります。 普通株式 13,800株 | 7 | 6 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、以下のとおりであります。 普通株式 17,000株 |
| 7 | 7 親会社であります前田建設工業(株)が導入したCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による借入金200,000千円が短期借入金に含まれております。 | 8 | 7 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|---|----|--------------|--------|--------------|--------|--------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|----|--|
| 1 | 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当賞与 1,840,856千円 福利厚生費 361,046 減価償却費 142,373 賃借料 229,510 荷造費運賃 196,165 賞与引当金繰入額 170,016 退職給付費用 163,145 役員退職慰労引当金繰入額 6,333 | 1 | 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当賞与 1,788,811千円 福利厚生費 340,002 減価償却費 143,103 賃借料 201,464 荷造費運賃 210,461 賞与引当金繰入額 221,489 退職給付費用 205,583 役員退職慰労引当金繰入額 4,135 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 | 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、93,967千円であります。 | 2 | 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、135,102千円であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 | 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,893千円 | 3 | 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 278千円 土地 88 計 366 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 | 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 4,692千円 機械装置及び運搬具 4,065 その他 1,674 計 10,432 | 4 | 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 6,112千円 機械装置及び運搬具 14,847 その他 5,484 計 26,443 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 | 5 6 減損損失の内容は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>14,157</td> </tr> <tr> <td>新潟県北蒲原郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>4,494</td> </tr> <tr> <td>長野県上水内郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>2,427</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産について資産の市場価格が著しく下落したため、当連結会計年度において、減損損失21,078千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、重要性が乏しいため路線価による相続税評価額等を基礎とした指標により評価しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | 長野県長野市 | 遊休資産 | 土地 | 14,157 | 新潟県北蒲原郡 | 遊休資産 | 土地 | 4,494 | 長野県上水内郡 | 遊休資産 | 土地 | 2,427 | 5 | 5 5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 電話加入権 363千円 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長野県長野市 | 遊休資産 | 土地 | 14,157 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新潟県北蒲原郡 | 遊休資産 | 土地 | 4,494 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長野県上水内郡 | 遊休資産 | 土地 | 2,427 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 6 | 6 遊休資産について、路線価の下落が止まらないことから、減損損失を追加で計上したものであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>2,574</td> </tr> <tr> <td>新潟県北蒲原郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,939</td> </tr> <tr> <td>長野県上水内郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>716</td> </tr> </tbody> </table> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | 長野県長野市 | 遊休資産 | 土地 | 2,574 | 新潟県北蒲原郡 | 遊休資産 | 土地 | 1,939 | 長野県上水内郡 | 遊休資産 | 土地 | 716 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長野県長野市 | 遊休資産 | 土地 | 2,574 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新潟県北蒲原郡 | 遊休資産 | 土地 | 1,939 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長野県上水内郡 | 遊休資産 | 土地 | 716 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|--|--|--|--|
| 1 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日) 現金及び預金勘定 2,220,541千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物 2,220,541 | 1 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日) 現金及び預金勘定 2,283,756千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,000 担保預金 40,000 現金及び現金同等物 2,223,756 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | |
|---|---------------------|----------------------------|---------------------|--|---------------------|----------------------------|---------------------|-----------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | |
| 機械装置 及び運搬具 | 1,737,008 | 1,114,091 | 622,916 | 機械装置 及び運搬具 | 892,087 | 570,467 | 321,620 | |
| その他 | 76,850 | 52,981 | 23,869 | その他 | 65,050 | 55,105 | 9,944 | |
| 合計 | 1,813,858 | 1,167,072 | 646,785 | 合計 | 957,137 | 625,572 | 331,565 | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 | | | | |
| | | | 1年以内 | 339,768千円 | | | 1年以内 | 183,995千円 |
| | | | 1年超 | 246,664 | | | 1年超 | 168,104 |
| | | | 合計 | 586,432 | | | 合計 | 352,100 |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | |
| | | | 支払リース料 | 580,199千円 | | | 支払リース料 | 284,620千円 |
| | | | 減価償却費相当額 | 450,488 | | | 減価償却費相当額 | 264,738 |
| | | | 支払利息相当額 | 30,516 | | | 支払利息相当額 | 16,504 |
| 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | |
| ・減価償却費相当額の算定方法 | | | | ・減価償却費相当額の算定方法 | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | | |
| ・利息相当額の算定方法 | | | | ・利息相当額の算定方法 | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | | |
| 2 オペレーティング・リース取引 | | | | 2 オペレーティング・リース取引 | | | | |
| 未経過リース料 | | | | 未経過リース料 | | | | |
| | | | 1年以内 | 14,180千円 | | | 1年以内 | 17,634千円 |
| | | | 1年超 | | | | 1年超 | 59,307 |
| | | | 合計 | 14,180 | | | 合計 | 76,941 |
| | | | | (減損損失) | | | | |
| | | | | リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------|---------------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 962,134 | 1,827,933 | 865,798 |
| 債券 | | | |
| 社債 | 15,000 | 15,037 | 37 |
| 小計 | 977,134 | 1,842,970 | 865,836 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | 43,543 | 40,015 | 3,527 |
| 債券 | | | |
| 社債 | | | |
| 小計 | 43,543 | 40,015 | 3,527 |
| 合計 | 1,020,677 | 1,882,986 | 862,308 |

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,038千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 区分 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|----|-------------|-----------------|-----------------|
| 株式 | 336,000 | | |
| 合計 | 336,000 | | |

3 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|----------------------|--------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 64,511 |
| 合計 | 64,511 |

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| 区分 | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|----|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 債券 | | | | |
| 社債 | 15,000 | | | |
| 合計 | 15,000 | | | |

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------|---------------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 792,153 | 2,737,146 | 1,944,993 |
| 債券 | | | |
| 社債 | | | |
| 小計 | 792,153 | 2,737,146 | 1,944,993 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | 39,341 | 37,487 | 1,854 |
| 債券 | | | |
| 社債 | | | |
| 小計 | 39,341 | 37,487 | 1,854 |
| 合計 | 831,495 | 2,774,634 | 1,943,139 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 区分 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|----|-------------|-----------------|-----------------|
| 株式 | 436,150 | 242,038 | |
| 合計 | 436,150 | 242,038 | |

3 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------|--------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 64,511 |
| 合計 | 64,511 |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|---|---|
| <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 当社は、原則として対象となる資産・負債を有するものに限りデリバティブ取引を利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、将来の取引市場での金利情勢の変化に伴う金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行による損失の発生は予想しておりません。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引の実行及び管理は、管理部で行っており稟議(社長決裁)事項であります。</p> | <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------|------|--------|--------|--|----------------|-----------|----------------|-------|-------------|---------|-----------|---------|-----------|--------|-----------------------|-----------|--------|---------|---|-----------|--------------|-----------|--|--------|-------------|--------------|--|----------------|--------|----------------|-----------|----------------|---------|-------------|---------|-----------|--|-------|---------|-----------------------|-----------|--------|--|-------|--|--------------|-----------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、退職一時金制度は、管理職についてはポイント制を採用し、一般職については勤続年数に応じた定率制を採用しております。</p> <p>当グループの加入する厚生年金基金(全国建設厚生年金基金)は総合設立方式であり、自社の拠出する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金総資産額199,922,159千円のうち、平成17年3月31日現在の加入人員割合を基準として計算した当社グループ分の年金資産額は2,168,466千円であります。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>当グループの加入する厚生年金基金(全国建設厚生年金基金)は総合設立方式であり、自社の拠出する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金総資産額228,490,446千円のうち、平成18年3月31日現在の加入人員割合を基準として計算した当社グループ分の年金資産額は2,528,888千円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,232,200千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">3,232,200</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">356,565</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">2,875,635</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">2,875,635</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 3,232,200千円 | 年金資産 | | <hr/> | | 未積立退職給付債務(+) | 3,232,200 | 会計基準変更時差異の未処理額 | | 未認識数理計算上の差異 | 356,565 | 未認識過去勤務債務 | | <hr/> | | 連結貸借対照表計上額純額(+ + +) | 2,875,635 | 前払年金費用 | | <hr/> | | 退職給付引当金(-) | 2,875,635 | <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,244,418千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">3,244,418</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">305,240</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">2,939,177</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">2,939,177</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 3,244,418千円 | 年金資産 | | <hr/> | | 未積立退職給付債務(+) | 3,244,418 | 会計基準変更時差異の未処理額 | | 未認識数理計算上の差異 | 305,240 | 未認識過去勤務債務 | | <hr/> | | 連結貸借対照表計上額純額(+ + +) | 2,939,177 | 前払年金費用 | | <hr/> | | 退職給付引当金(-) | 2,939,177 |
| 退職給付債務 | 3,232,200千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務(+) | 3,232,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 356,565 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結貸借対照表計上額純額(+ + +) | 2,875,635 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金(-) | 2,875,635 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 3,244,418千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務(+) | 3,244,418 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 305,240 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結貸借対照表計上額純額(+ + +) | 2,939,177 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金(-) | 2,939,177 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(を除く)</td> <td style="text-align: right;">126,077千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">67,455</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,707</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">200,239</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">85,005</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">285,245</td> </tr> </table> | 勤務費用(を除く) | 126,077千円 | 利息費用 | 67,455 | 期待運用収益 | | 過去勤務債務の費用処理額 | | 数理計算上の差異の費用処理額 | 6,707 | <hr/> | | 小計 | 200,239 | 厚生年金基金拠出金 | 85,005 | <hr/> | | 合計 | 285,245 | <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(を除く)</td> <td style="text-align: right;">139,831千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">64,426</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">37,278</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">241,537</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">103,030</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">344,567</td> </tr> </table> | 勤務費用(を除く) | 139,831千円 | 利息費用 | 64,426 | 期待運用収益 | | 過去勤務債務の費用処理額 | | 数理計算上の差異の費用処理額 | 37,278 | <hr/> | | 小計 | 241,537 | 厚生年金基金拠出金 | 103,030 | <hr/> | | 合計 | 344,567 | | | | | | | | |
| 勤務費用(を除く) | 126,077千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 67,455 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の費用処理額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 6,707 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 200,239 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 厚生年金基金拠出金 | 85,005 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 285,245 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用(を除く) | 139,831千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 64,426 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の費用処理額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 37,278 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 241,537 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 厚生年金基金拠出金 | 103,030 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 344,567 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|---|---|
| 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間定額基準 間配分方法 割引率 2.0% 期待運用収益率 過去勤務債務の額の 処理年数 数理計算上の差異の 処理年数 10年(定額法により、 それぞれ発生の日連 結会計年度から費用 処理しております。) | 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間定額基準 間配分方法 割引率 2.0% 期待運用収益率 過去勤務債務の額の 処理年数 数理計算上の差異の 処理年数 10年(定額法により、 それぞれ発生の日連 結会計年度から費用 処理しております。) |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成17年 3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年 3月31日) |
|--|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金超過額 39,962千円 賞与引当金超過額 127,861 退職給付引当金超過額 1,073,737 役員退職慰労引当金超過額 20,140 繰越欠損金 627,001 その他 64,071 繰延税金資産小計 1,952,775 評価性引当額 1,952,775 繰延税金資産合計 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金超過額 46,239千円 賞与引当金超過額 151,702 退職給付引当金超過額 1,182,271 役員退職慰労引当金超過額 9,319 繰越欠損金 12,161 その他 155,445 繰延税金資産小計 1,557,138 評価性引当額 1,288,356 繰延税金資産合計 268,782 |
| (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 348,372 繰延税金負債合計 348,372 繰延税金負債の純額 348,372 | (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 785,028 繰延税金負債合計 785,028 繰延税金負債の純額 785,028 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の増減内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 9.3 受取配当金等益金に算入されない項目 2.6 住民税均等割額等 9.1 評価性引当額の影響等 47.1 税効果適用後の法人税等の負担率 9.1 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の増減内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6 受取配当金等益金に算入されない項目 1.0 住民税均等割額等 4.6 評価性引当額の影響等 82.3 税効果適用後の法人税等の負担率 34.7 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| | 建設機械 販売・ サービス事業 (千円) | 産業・鉄構 機械等 製造事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|-------------------------------|------------------------------|----------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 24,933,052 | 8,168,764 | 519,375 | 33,621,192 | | 33,621,192 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 26,845 | 227,951 | 38,389 | 293,187 | (293,187) | |
| 計 | 24,959,898 | 8,396,716 | 557,765 | 33,914,379 | (293,187) | 33,621,192 |
| 営業費用 | 24,234,005 | 8,138,032 | 573,968 | 32,946,007 | 335,868 | 33,281,875 |
| 営業利益又は 営業損失() | 725,892 | 258,683 | 16,203 | 968,372 | (629,055) | 339,317 |
| 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 12,002,150 | 6,296,767 | 238,418 | 18,537,336 | 5,471,739 | 24,009,075 |
| 減価償却費 | 738,884 | 172,385 | 15,472 | 926,742 | 69,147 | 995,889 |
| 減損損失 | | | | | 21,078 | 21,078 |
| 資本的支出 | 979,197 | 144,872 | 14,289 | 1,138,359 | 1,452 | 1,139,812 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要内容

(1) 建設機械販売・サービス事業：油圧ショベル、ホイローダ、ブルドーザ、環境リサイクル機械等の商品・部品の販売及びそれらに関する商品のレンタル・サービス

(2) 産業・鉄構機械等製造事業：車載型等クレーン、トンネル用機器、各種プラント、橋梁、水門、特装自動車、油圧シリンダー、環境リサイクル機器、設備機械関連装置・環境機器の設計、製造、販売

(3) その他の事業：自動車の販売及びそれらに関する車検・整備

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(627,021千円)の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,188,643千円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| | 建設機械 販売・ サービス事業 (千円) | 産業・鉄構 機械等 製造事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|-------------------------------|------------------------------|----------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 23,747,007 | 8,817,087 | 584,113 | 33,148,208 | | 33,148,208 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 175,160 | 261,068 | 36,189 | 472,418 | (472,418) | |
| 計 | 23,922,167 | 9,078,156 | 620,302 | 33,620,626 | (472,418) | 33,148,208 |
| 営業費用 | 22,880,360 | 8,907,665 | 619,609 | 32,407,635 | 230,722 | 32,638,358 |
| 営業利益 | 1,041,806 | 170,491 | 693 | 1,212,991 | (703,141) | 509,849 |
| 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 10,794,366 | 6,943,144 | 228,347 | 17,965,859 | 6,728,516 | 24,694,375 |
| 減価償却費 | 779,681 | 146,965 | 14,760 | 941,406 | 75,217 | 1,016,624 |
| 減損損失 | | | | | 5,230 | 5,230 |
| 資本的支出 | 1,072,005 | 151,808 | 14,091 | 1,237,906 | 36,704 | 1,274,611 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要内容

(1) 建設機械販売・サービス事業：油圧ショベル、ホイローラダ、ブルドーザ、環境リサイクル機械等の商品・部品の販売及びそれらに関する商品のレンタル・サービス

(2) 産業・鉄構機械等製造事業：車載型等クレーン、トンネル用機器、各種プラント、橋梁、水門、特装自動車、油圧シリンダー、環境リサイクル機器、設備機械関連装置・環境機器の設計、製造、販売

(3) その他の事業：自動車の販売及びそれらに関する車検・整備

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(701,978千円)の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,442,413千円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の被所有 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|-----------|---------|------------------|---------------|-------------------|------------|------------|---|--------------------|------------------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 親会社 | 前田建設工業(株) | 東京都千代田区 | 23,454,968 | 総合建設業 | 直接 42.3 間接 8.4 | 兼任 1名 | 当社製品の販売 | 営業取引 建設用資機材製品の販売 (注1) | 2,681,915 | 受取手形及び 売掛金前受金 | 669,481 |
| | | | | | | | | 営業取引 建物の賃貸 (注2) | 17,688 | 未収入金 | 1,474 |
| | | | | | | | | 営業取引以外の取引 資金の借入 (注3) 利息の支払 (注3) | 4,547,986 8,685 | 短期借入金 | 200,000 |

(注) 取引に係る債権の金額には消費税等を含んでおり、取引金額には含んでおりません。

取引条件及び取引の決定方針等

- 1 建設用資機材製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上賃貸料金額を決定しております。
- 3 資金の借入については、前田建設工業(株)が導入したCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しております。借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、担保は提供しておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の被所有 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|-----------|---------|------------------|---------------|-------------------|------------|------------|---|------------------|------------------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 親会社 | 前田建設工業(株) | 東京都千代田区 | 23,454,968 | 総合建設業 | 直接 42.3 間接 8.4 | 兼任 1名 | 当社製品の販売 | 営業取引 建設用資機材製品の販売 (注1) | 2,135,777 | 受取手形及び 売掛金前受金 | 741,750 |
| | | | | | | | | 営業取引 建物の賃貸 (注2) | 17,688 | 未収入金 | 1,474 |
| | | | | | | | | 営業取引以外の取引 資金の借入 (注3) 利息の支払 (注3) | 1,199,438 801 | | |

(注) 取引に係る債権の金額には消費税等を含んでおり、取引金額には含んでおりません。

取引条件及び取引の決定方針等

- 1 建設用資機材製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上賃貸料金額を決定しております。
- 3 資金の借入については、前田建設工業(株)が導入したCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しております。借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、担保は提供しておりません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 251円54銭 | 1株当たり純資産額 | 344円55銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 14円25銭 | 1株当たり当期純利益 | 55円98銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 247,282 | 921,372 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による取締役賞与金 | 18,000 | 21,000 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 229,282 | 900,372 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 16,088,975 | 16,084,371 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金 | 7,400,000 | 5,992,000 | 0.7 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 398,000 | 481,500 | 1.7 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 1,105,000 | 1,123,500 | 1.7 | 平成20年9月30日～ 平成23年2月28日 |
| 合計 | 8,903,000 | 7,597,000 | | |

(注) 1 「平均利率」については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

| 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 514,500 | 409,000 | 100,000 | 100,000 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | |
|------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 現金及び預金 | 2 | 2,139,646 | | 2,236,300 | | |
| 受取手形 | 1,4 | 3,260,114 | | 2,988,328 | | |
| 売掛金 | 1 | 5,261,111 | | 5,325,621 | | |
| 有価証券 | | 15,037 | | | | |
| 商品 | | 931,808 | | 425,257 | | |
| 製品 | | 431,937 | | 479,094 | | |
| 原材料 | | 611,542 | | 725,063 | | |
| 仕掛品 | | 864,454 | | 897,468 | | |
| 貯蔵品 | | 2,332 | | 3,151 | | |
| 前払費用 | | 24,448 | | 28,154 | | |
| 繰延税金資産 | | | | 257,768 | | |
| 未収入金 | 6 | 1,989,184 | | 1,759,979 | | |
| その他の流動資産 | | 74,896 | | 85,731 | | |
| 貸倒引当金 | | 187,799 | | 205,617 | | |
| 流動資産合計 | | 15,418,714 | 64.6 | 15,006,304 | 61.2 | |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| 建物 | 2 | 5,017,552 | | 5,060,067 | | |
| 減価償却累計額 | | 2,982,465 | 2,035,086 | 3,114,370 | 1,945,697 | |
| 構築物 | | 904,214 | | 924,728 | | |
| 減価償却累計額 | | 717,969 | 186,244 | 739,337 | 185,390 | |
| 機械及び装置 | | 4,111,124 | | 4,872,427 | | |
| 減価償却累計額 | | 2,684,788 | 1,426,335 | 3,200,043 | 1,672,383 | |
| 車両運搬具 | | 197,110 | | 184,627 | | |
| 減価償却累計額 | | 177,251 | 19,858 | 159,806 | 24,820 | |
| 工具器具備品 | | 405,743 | | 464,533 | | |
| 減価償却累計額 | | 333,431 | 72,311 | 356,501 | 108,031 | |
| 土地 | 2 | | 1,714,367 | | 1,709,125 | |
| 有形固定資産合計 | | | 5,454,204 | | 5,645,448 | 23.0 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | |
| 特許権 | | | 8,750 | | | |
| 借地権 | | | 57,067 | | 57,067 | |
| ソフトウェア | | | 13,601 | | 5,886 | |
| その他の無形固定資産 | | | 20,929 | | 497 | |
| 無形固定資産合計 | | | 100,347 | 0.4 | 63,450 | 0.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|-------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| 投資有価証券 | 2 | 1,158,943 | | 2,410,740 | |
| 関係会社株式 | 2 | 773,116 | | 435,005 | |
| 出資金 | | 3,904 | | 3,904 | |
| 長期貸付金 | | 50,782 | | 37,861 | |
| 従業員長期貸付金 | | 48,846 | | 46,712 | |
| 関係会社長期貸付金 | | 2,269,400 | | 2,313,309 | |
| 破産更生債権等 | | 488,666 | | 386,813 | |
| 長期前払費用 | | 8,263 | | 6,281 | |
| その他の投資 | | 133,531 | | 145,573 | |
| 貸倒引当金 | | 2,057,237 | | 1,968,293 | |
| 投資その他の資産合計 | | 2,878,218 | 12.1 | 3,817,908 | 15.5 |
| 固定資産合計 | | 8,432,771 | 35.4 | 9,526,807 | 38.8 |
| 資産合計 | | 23,851,485 | 100.0 | 24,533,112 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 買掛金 | | 6,587,038 | | 6,660,245 | |
| 短期借入金 | 2 | 7,200,000 | | 5,992,000 | |
| 関係会社短期借入金 | 7 | 200,000 | | | |
| 一年以内返済予定 長期借入金 | 2 | 398,000 | | 481,500 | |
| 未払金 | | 273,977 | | 189,419 | |
| 未払費用 | | 130,457 | | 192,748 | |
| 未払法人税等 | | 46,627 | | 37,832 | |
| 未払消費税等 | | 48,001 | | 61,609 | |
| 前受金 | | 181,583 | | 124,274 | |
| 預り金 | | 98,305 | | 64,588 | |
| 賞与引当金 | | 300,000 | | 355,000 | |
| 流動負債合計 | | 15,463,992 | 64.8 | 14,159,220 | 57.7 |
| 固定負債 | | | | | |
| 長期借入金 | 2 | 1,105,000 | | 1,123,500 | |
| 繰延税金負債 | | 348,372 | | 785,028 | |
| 退職給付引当金 | | 2,812,038 | | 2,871,772 | |
| 役員退職慰労引当金 | | 49,851 | | | |
| その他の固定負債 | | 600 | | 26,350 | |
| 固定負債合計 | | 4,315,862 | 18.1 | 4,806,650 | 19.6 |
| 負債合計 | | 19,779,854 | 82.9 | 18,965,870 | 77.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 3 | 3,160,000 | 13.2 | 3,160,000 | 12.9 |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 資本準備金 | | 100,000 | | 100,000 | |
| 資本剰余金合計 | | 100,000 | 0.4 | 100,000 | 0.4 |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 利益準備金 | | | | 10,000 | |
| 任意積立金 | | | | | |
| 別途積立金 | | | | 150,000 | |
| 当期未処分利益 | | 301,906 | | 994,447 | |
| 利益剰余金合計 | | 301,906 | 1.3 | 1,154,447 | 4.7 |
| その他有価証券評価差額金 | | 513,935 | 2.2 | 1,158,110 | 4.7 |
| 自己株式 | 5 | 4,211 | 0.0 | 5,317 | 0.0 |
| 資本合計 | | 4,071,630 | 17.1 | 5,567,241 | 22.7 |
| 負債資本合計 | | 23,851,485 | 100.0 | 24,533,112 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | | | |
| 1 商品売上高 | | 13,465,102 | | | 12,945,386 | | |
| 2 製品売上高 | | 6,508,466 | | | 7,263,583 | | |
| 3 整備売上高 | | 5,312,609 | | | 4,997,476 | | |
| 4 その他売上高 | 1 | 7,236,467 | 32,522,645 | 100.0 | 6,729,902 | 31,936,349 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1 商品売上原価 | | | | | | | |
| 期首商品棚卸高 | | 725,208 | | | 931,808 | | |
| 当期商品仕入高 | | 12,363,047 | | | 10,835,894 | | |
| 他勘定受入高 | 2 | 70,567 | | | 111,690 | | |
| 計 | | 13,158,824 | | | 11,879,392 | | |
| 期末商品棚卸高 | | 931,808 | | | 425,257 | | |
| 商品売上原価 | | 12,227,016 | | | 11,454,135 | | |
| 2 製品売上原価 | | | | | | | |
| 期首製品棚卸高 | | 392,414 | | | 431,937 | | |
| 当期製品製造原価 | 4 | 5,699,510 | | | 6,496,418 | | |
| 計 | | 6,091,924 | | | 6,928,355 | | |
| 期末製品棚卸高 | | 431,937 | | | 479,094 | | |
| 製品売上原価 | | 5,659,987 | | | 6,449,261 | | |
| 3 整備売上原価 | | | | | | | |
| 当期整備原価 | | 4,234,706 | | | 3,906,781 | | |
| 整備売上原価 | | 4,234,706 | | | 3,906,781 | | |
| 4 その他売上原価 | 1 | 5,664,064 | 27,785,775 | 85.4 | 5,308,758 | 27,118,936 | 84.9 |
| 売上総利益 | | | 4,736,869 | 14.6 | | 4,817,413 | 15.1 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,4 | | 4,429,368 | 13.6 | | 4,341,022 | 13.6 |
| 営業利益 | | | 307,500 | 1.0 | | 476,390 | 1.5 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 受取利息 | | 43,177 | | | 43,360 | | |
| 受取配当金 | | 29,307 | | | 29,468 | | |
| 事業補填金 | | | | | 31,195 | | |
| 不動産賃貸料 | | 42,084 | | | 41,292 | | |
| 販売奨励金 | | 21,134 | | | 21,219 | | |
| 受取補償金 | | | | | 27,944 | | |
| その他 | | 23,754 | 159,457 | 0.5 | 25,664 | 220,144 | 0.7 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|------------------|----------|--|---------|------------|--|---------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 支払利息 | | 79,614 | | | 65,336 | | |
| 手形売却損 | | 41,098 | | | 45,842 | | |
| 減価償却費 | | 22,203 | | | 13,331 | | |
| その他 | | 6,046 | 148,962 | 0.5 | 30,136 | 154,646 | 0.5 |
| 経常利益 | | | 317,996 | 1.0 | | 541,888 | 1.7 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 固定資産売却益 | 7 | 1,849 | | | 366 | | |
| 関係会社株式売却益 | | | 1,849 | 0.0 | 242,038 | 242,404 | 0.7 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 固定資産除却損 | 5 | 10,432 | | | 25,809 | | |
| 固定資産売却損 | 6 | | | | 363 | | |
| 電話加入権評価損 | | | | | 19,542 | | |
| たな卸資産除却損 | | 12,010 | | | | | |
| たな卸資産評価損 | | | | | 52,316 | | |
| 投資有価証券評価損 | | 8,038 | | | | | |
| 減損損失 | 8 | 21,078 | 51,559 | 0.2 | 5,230 | 103,261 | 0.3 |
| 税引前当期純利益 | | | 268,285 | 0.8 | | 681,031 | 2.1 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 19,000 | | | 20,000 | | |
| 法人税等調整額 | | | 19,000 | 0.0 | 257,768 | 237,768 | 0.8 |
| 当期純利益 | | | 249,285 | 0.8 | | 918,800 | 2.9 |
| 前期繰越利益 | | | 52,620 | | | 75,647 | |
| 当期末処分利益 | | | 301,906 | | | 994,447 | |

製造原価明細書

(イ)製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 1 | 2,650,528 | 47.0 | 3,197,559 | 48.6 |
| 労務費 | | 501,825 | 8.9 | 557,543 | 8.5 |
| 経費 | | 2,489,614 | 44.1 | 2,819,862 | 42.9 |
| 当期総製造費用 | | 5,641,968 | 100.0 | 6,574,965 | 100.0 |
| 期首仕掛品棚卸高 | 2 | 793,701 | | 723,631 | |
| 期末仕掛品棚卸高 | | 723,631 | | 774,978 | |
| 他勘定振替高 | | 12,527 | | 27,199 | |
| 当期製品製造原価 | | 5,699,510 | | 6,496,418 | |

| 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|-------|--|-------|---|
| 1 | 原価計算の方法 産業機械等製品については、標準総合原価計算、その他の製品については、実際個別原価計算を採用しております。なお、直接労務費及び製造間接費は、予定率によって配賦しております。 | 1 | 原価計算の方法 同左 |
| 2 | 1 経費のうち2,317,778千円は外注加工費であります。 | 2 | 1 経費のうち2,633,048千円は外注加工費であります。 |
| 3 | 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 商品へ 12,527千円 計 12,527 | 3 | 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 商品へ 27,199千円 計 27,199 |

(口)整備原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 1 | 1,578,617 | 37.2 | 1,523,288 | 38.7 |
| 労務費 | | 1,099,640 | 25.9 | 1,116,891 | 28.4 |
| 経費 | | 1,567,029 | 36.9 | 1,292,372 | 32.9 |
| 当期総整備費用 | | 4,245,286 | 100.0 | 3,932,553 | 100.0 |
| 期首仕掛品棚卸高 | 2 | 172,280 | | 140,822 | |
| 期末仕掛品棚卸高 | | 140,822 | | 122,489 | |
| 他勘定振替高 | | 42,037 | | 44,105 | |
| 当期整備製造原価 | | 4,234,706 | | 3,906,781 | |

| 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|-------|--|-------|---|
| 1 | 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。なお、直接 労務費及び製造間接費は、予定率によって配賦して おります。 | 1 | 原価計算の方法 同左 |
| 2 | 1 経費のうち1,195,958千円は外注加工費であ ります。 | 2 | 1 経費のうち877,815千円は外注加工費であ ります。 |
| 3 | 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりでありま す。 商品へ 42,037千円 計 42,037 | 3 | 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりでありま す。 商品へ 44,105千円 計 44,105 |

【利益処分計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年6月29日) | | 当事業年度 (平成18年6月29日) | |
|----------|----------|-----------------------|---------|-----------------------|---------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 当期末処分利益 | | | 301,906 | | 994,447 |
| 利益処分額 | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 10,000 | | 11,000 | |
| 2 配当金 | | 48,258 | | 80,415 | |
| 3 取締役賞与金 | | 18,000 | | 21,000 | |
| 4 任意積立金 | | | | | |
| 別途積立金 | | 150,000 | 226,258 | 500,000 | 612,415 |
| 次期繰越利益 | | | 75,647 | | 382,032 |

(注) 日付は、株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 商品・製品 個別法による低価法 仕掛品 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 | 同左 同左 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。 | (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 |
| 4 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 5 リース取引の処理方法 | <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当てております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当てておりましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定いたしました。 この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、前事業年度末残高に上記株主総会日までの引当額及び目的取崩額を加算、減算した残高23,067千円については固定負債の「その他」に振替えております。</p> <p>同左</p> |
| 6 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 7 その他財務諸表作成のための重要な事項 | <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> |

(会計処理の変更)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が21,078千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|-----------------------|--|-----------------------|---|
| 1 | 1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。 受取手形 62,000千円 売掛金 610,101 | 1 | 1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。 受取手形 41,000千円 売掛金 701,317 |
| 2 | 2 (イ)下記の資産は、長期借入金505,000千円、一年以内に返済の長期借入金198,000千円の担保に供しております。 建物 1,067,946千円 土地 61,471 計 1,129,418 (ロ)下記の資産は、短期借入金7,200,000千円の担保に供しております。 投資有価証券 305,370千円 関係会社株式 773,116 計 1,078,486 | 2 | 2 (イ)下記の資産は、長期借入金323,500千円、一年以内に返済の長期借入金181,500千円の担保に供しております。 建物 1,052,471千円 土地 61,471 計 1,113,942 (ロ)下記の資産は、短期借入金5,992,000千円の担保に供しております。 投資有価証券 1,751,551千円 定期預金 40,000 計 1,791,551 |
| 3 | 3 会社が発行する株式数 普通株式 64,000,000株 発行済株式総数 普通株式 16,100,000株 | 3 | 3 会社が発行する株式数 普通株式 64,000,000株 発行済株式総数 普通株式 16,100,000株 |
| 4 | 5 自己株式の保有数 普通株式 13,800株 | 4 | 5 自己株式の保有数 普通株式 17,000株 |
| 5 | 偶発債務(保証債務) 下記会社のファイナンス・リース及びクレジット債務等に対して保証を行っております。 コマッククレジット契約ユーザー 56件 60,115千円 田村重工(株) 86,957 高崎建設工業(株) 14,248 (株)ササキ 4,542 計 165,864 | 5 | 偶発債務(保証債務) 下記会社のファイナンス・リース及びクレジット債務等に対して保証を行っております。 コマッククレジット契約ユーザー 24件 19,928千円 田村重工(株) 56,369 高崎建設工業(株) 13,162 (株)ササキ 2,674 計 92,136 |
| 6 | 4 手形債権流動化による譲渡高 4,741,120千円 | 6 | 4 受取手形裏書譲渡高 23,500千円 手形債権流動化による譲渡高 4,163,760千円 |
| 7 | 6 手形債権流動化による受取手形譲渡代金1,676,634千円が未収入金に含まれております。 | 7 | 6 手形債権流動化による受取手形譲渡代金1,636,425千円が未収入金に含まれております。 |
| 8 | 7 親会社であります前田建設工業(株)が導入したCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による当該残高であります。 | 8 | 7 |
| 9 | 準備金の取崩しによる欠損てん補 平成14年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 990,000千円 | 9 | |
| 10 | 10 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が513,935千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。 | 10 | 10 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,158,110千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | |
|---|--|---|--|
| 1 | 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 | 1 | 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 |
| | 売上高 2,696,074千円 | | 売上高 2,141,765千円 |
| | 仕入高 344,805 | | 仕入高 272,758 |
| | 不動産賃貸料 36,084 | | 不動産賃貸料 27,444 |
| | 支払利息 8,685 | | 支払利息 801 |
| | 関係会社売上高の内訳は次のとおりであります。 | | 関係会社売上高の内訳は次のとおりであります。 |
| | 1 商品売上高 826,516千円 | | 1 商品売上高 523,901千円 |
| | 2 製品売上高 103,158 | | 2 製品売上高 48,642 |
| | 3 整備売上高 791,605 | | 3 整備売上高 764,648 |
| | 4 その他売上高 974,793 | | 4 その他売上高 804,573 |
| | 計 2,696,074 | | 計 2,141,765 |
| 2 | 1 その他売上高にはレンタル売上高5,106,415千円が含まれており、その他売上原価にはレンタル売上原価4,101,884千円が含まれております。 | 2 | 1 その他売上高にはレンタル売上高4,658,625千円が含まれており、その他売上原価にはレンタル売上原価3,803,182千円が含まれております。 |
| 3 | 2 他勘定受入高及び他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 | 3 | 2 他勘定受入高及び他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 |
| | (1) 他勘定受入高 | | (1) 他勘定受入高 |
| | 製造原価より 12,527千円 | | 製造原価より 27,199千円 |
| | 整備原価より 42,037 | | 整備原価より 44,105 |
| | 固定資産より 16,002 | | 固定資産より 40,385 |
| 4 | 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 4 | 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| | 貸倒引当金繰入額 214,120千円 | | 貸倒引当金繰入額 40,147千円 |
| | 給与手当賞与 1,795,332 | | 給与手当賞与 1,734,324 |
| | 福利厚生費 351,436 | | 福利厚生費 331,738 |
| | 賞与引当金繰入額 164,398 | | 賞与引当金繰入額 219,477 |
| | 退職給付費用 159,005 | | 退職給付費用 200,846 |
| | 役員退職慰労 | | 役員退職慰労 |
| | 引当金繰入額 6,333 | | 引当金繰入額 4,135 |
| | 減価償却費 131,342 | | 減価償却費 135,435 |
| | 研究開発費 93,967 | | 研究開発費 135,102 |
| | 賃借料 225,080 | | 荷造費運賃 207,091 |
| | おおよその割合 | | おおよその割合 |
| | 販売費 82.9% | | 販売費 79.1% |
| | 一般管理費 17.1 | | 一般管理費 20.9 |
| 5 | 4 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、93,967千円であります。 | 5 | 4 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、135,102千円であります。 |
| 6 | 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 | 6 | 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 |
| | 建物 4,283千円 | | 建物 5,050千円 |
| | 機械及び装置 2,744 | | 機械及び装置 13,518 |
| | 器具備品 1,674 | | 器具備品 2,642 |
| | その他 1,728 | | その他 4,598 |
| | 計 10,432 | | 計 25,809 |
| | | 7 | 6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 |
| | | | 電話加入権 363千円 |

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|---|----|--------------|--------|------|----|--------|---------|------|----|-------|---------|------|----|-------|---|---|----|----|----|--------------|--------|------|----|-------|---------|------|----|-------|---------|------|----|-----|
| 7 | 7 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 1,849千円 | 8 | 7 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 35千円 車両運搬具 242 土地 88 計 366 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8 | 8 減損損失の内容は、次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>14,157</td> </tr> <tr> <td>新潟県北蒲原郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>4,494</td> </tr> <tr> <td>長野県上水内郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>2,427</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産について資産の市場価格が著しく下落したため、当事業年度において、減損損失21,078千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、重要性が乏しいため路線価による相続税評価額等を基礎とした指標により評価しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | 長野県長野市 | 遊休資産 | 土地 | 14,157 | 新潟県北蒲原郡 | 遊休資産 | 土地 | 4,494 | 長野県上水内郡 | 遊休資産 | 土地 | 2,427 | 9 | 8 遊休資産について、路線価の下落が止まらないことから、減損損失を追加で計上したものであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>2,574</td> </tr> <tr> <td>新潟県北蒲原郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,939</td> </tr> <tr> <td>長野県上水内郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>716</td> </tr> </tbody> </table> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | 長野県長野市 | 遊休資産 | 土地 | 2,574 | 新潟県北蒲原郡 | 遊休資産 | 土地 | 1,939 | 長野県上水内郡 | 遊休資産 | 土地 | 716 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長野県長野市 | 遊休資産 | 土地 | 14,157 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新潟県北蒲原郡 | 遊休資産 | 土地 | 4,494 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長野県上水内郡 | 遊休資産 | 土地 | 2,427 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長野県長野市 | 遊休資産 | 土地 | 2,574 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新潟県北蒲原郡 | 遊休資産 | 土地 | 1,939 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長野県上水内郡 | 遊休資産 | 土地 | 716 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | |
|---|---------------------|----------------------------|---------------------|--|---------------------|----------------------------|---------------------|-----------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | |
| 機械及び 装置 | 1,409,917 | 978,576 | 431,341 | 機械及び 装置 | 568,784 | 418,879 | 149,905 | |
| 車両運搬具 | 327,090 | 135,515 | 191,575 | 車両運搬具 | 323,303 | 151,587 | 171,715 | |
| 工具器具 備品 | 76,850 | 52,981 | 23,869 | 工具器具 備品 | 65,050 | 55,105 | 9,944 | |
| 合計 | 1,813,858 | 1,167,072 | 646,785 | 合計 | 957,137 | 625,572 | 331,565 | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 | | | | |
| | | | 1年以内 | 339,768千円 | | | 1年以内 | 183,995千円 |
| | | | 1年超 | 246,664 | | | 1年超 | 168,104 |
| | | | 合計 | 586,432 | | | 合計 | 352,100 |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | |
| | | | 支払リース料 | 580,199千円 | | | 支払リース料 | 284,620千円 |
| | | | 減価償却費相当額 | 450,488 | | | 減価償却費相当額 | 264,738 |
| | | | 支払利息相当額 | 30,516 | | | 支払利息相当額 | 16,504 |
| 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | |
| ・減価償却費相当額の算定方法 | | | | ・減価償却費相当額の算定方法 | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | | |
| ・利息相当額の算定方法 | | | | ・利息相当額の算定方法 | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | | |
| 2 オペレーティング・リース取引 | | | | 2 オペレーティング・リース取引 | | | | |
| 未経過リース料 | | | | 未経過リース料 | | | | |
| | | | 1年以内 | 14,180千円 | | | 1年以内 | 17,634千円 |
| | | | 1年超 | | | | 1年超 | 59,307 |
| | | | 合計 | 14,180 | | | 合計 | 76,941 |
| | | | | (減損損失) | | | | |
| | | | | リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成17年3月31日) | 当事業年度 (平成18年3月31日) |
|--|--|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金繰入限度超過額 673,202千円 賞与引当金損金算入超過額 121,200 退職給付引当金超過額 1,071,370 役員退職慰労引当金超過額 20,140 繰越欠損金 613,477 その他 64,071 繰延税金資産小計 2,563,461 評価性引当額 2,563,461 繰延税金資産合計 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 348,372 繰延税金負債合計 348,372 繰延税金負債の純額 348,372 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金繰入限度超過額 670,788千円 賞与引当金損金算入超過額 143,420 退職給付引当金超過額 1,157,934 役員退職慰労引当金超過額 9,319 繰越欠損金 4,015 その他 150,976 繰延税金資産小計 2,136,454 評価性引当額 1,878,685 繰延税金資産合計 257,768 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 785,028 繰延税金負債合計 785,028 繰延税金負債の純額 785,028 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の増減内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 8.9 受取配当金等益金に算入されない項目 2.5 住民税均等割額等 7.1 評価性引当額の影響等 46.9 税効果適用後の法人税等の負担率 7.1 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の増減内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6 受取配当金等益金に算入されない項目 1.0 住民税均等割額等 2.9 評価性引当額の影響等 80.8 税効果適用後の法人税等の負担率 34.9 |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 251円99銭 | 1株当たり純資産額 344円85銭 |
| 1株当たり当期純利益 14円38銭 | 1株当たり当期純利益 55円82銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 249,285 | 918,800 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による取締役賞与金 | 18,000 | 21,000 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 231,285 | 897,800 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 16,088,975 | 16,084,371 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|--------|-----------|------------------------|------------------|-----------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)小松製作所 | 635,771 | 1,427,305 |
| | | (株)三井住友フィナンシャル グループ | 221 | 287,300 |
| | | (株)八十二銀行 | 241,863 | 229,044 |
| | | (株)みずほフィナンシャル グループ | 130 | 125,190 |
| | | カヤバ工業(株) | 189,173 | 83,992 |
| | | 昭和電工(株) | 132,680 | 69,391 |
| | | 西尾レントオール(株) | 22,387 | 52,161 |
| | | (株)日本エーエムシー | 50,000 | 50,000 |
| | | ニチコン(株) | 25,261 | 37,487 |
| | | 日置電機(株) | 4,400 | 15,840 |
| | その他(11銘柄) | 98,924 | 33,026 | |
| 計 | | 1,400,810 | 2,410,740 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|----------------|---------------|---------------|--------------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 5,017,552 | 57,406 | 14,892 | 5,060,067 | 3,114,370 | 145,523 | 1,945,697 |
| 構築物 | 904,214 | 26,081 | 5,568 | 924,728 | 739,337 | 26,305 | 185,390 |
| 機械及び装置 | 4,111,124 | 1,044,716 | 283,413 | 4,872,427 | 3,200,043 | 749,351 | 1,672,383 |
| 車両運搬具 | 197,110 | 15,649 | 28,133 | 184,627 | 159,806 | 8,883 | 24,820 |
| 工具器具備品 | 405,743 | 79,503 | 20,713 | 464,533 | 356,501 | 41,260 | 108,031 |
| 土地 | 1,714,367 | | 5,242 (5,230) | 1,709,125 | | | 1,709,125 |
| 有形固定資産計 | 12,350,113 | 1,223,357 | 357,962 (5,230) | 13,215,508 | 7,570,060 | 971,324 | 5,645,448 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 特許権 | | | | | | 625 | |
| 借地権 | | | | 57,067 | | | 57,067 |
| ソフトウェア | | | | 112,386 | 106,500 | 6,728 | 5,886 |
| その他の無形 固定資産 | | | | 4,364 | 3,867 | 84 | 497 |
| 無形固定資産計 | | | | 173,818 | 110,367 | 7,437 | 63,450 |
| 長期前払費用 | 43,128 | 9,840 | 2,411 | 50,557 | 44,276 | 9,411 | 6,281 |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | |
|--------|------------------|----------|
| 建物 | 長野工場 環境建機屋根 | 10,724千円 |
| 機械及び装置 | レンタル機械421台 | 960,753 |
| | 環境建機クレーン | 13,997 |
| 工具器具備品 | 本社 A S 400システム装置 | 35,064 |

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | |
|--------|-------------|----------|
| 建物 | 長野工場 環境建機屋根 | 11,372千円 |
| 機械及び装置 | セグメント自動溶接設備 | 110,038 |
| | レンタル機械62台 | 86,887 |
| | 長野工場 溶接ロボット | 20,000 |

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下により「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 当期償却額988,173千円は売上原価に691,259千円、製造原価に136,271千円、販売費及び一般管理費に149,423千円、営業外費用へ11,218千円配賦しております。

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------------|--------------|--------------|---------|-------|--------------|
| 資本金 (千円) | | 3,160,000 | | | 3,160,000 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式 (株) | (16,100,000) | () | () | (16,100,000) |
| | 普通株式 (千円) | 3,160,000 | | | 3,160,000 |
| | 計 (株) | (16,100,000) | () | () | (16,100,000) |
| | 計 (千円) | 3,160,000 | | | 3,160,000 |
| 資本準備金及び その他資本剰余 金 | (資本準備金) | | | | |
| | 株式払込剰余金 (千円) | 100,000 | | | 100,000 |
| | 計 (千円) | 100,000 | | | 100,000 |
| 利益準備金及び 任意積立金 | 利益準備金 (千円) | | 10,000 | | 10,000 |
| | 任意積立金 (千円) | | 150,000 | | 150,000 |
| | 計 (千円) | | 160,000 | | 160,000 |

(注) 1 当期末における自己株式数は、17,000株であります。

2 利益準備金及び任意積立金の増加原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 2,245,036 | 235,485 | 111,274 | 195,338 | 2,173,910 |
| 賞与引当金 | 300,000 | 355,000 | 300,000 | | 355,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 49,851 | 4,135 | 30,920 | 23,067 | |

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち171,089千円は洗替による戻入額であり、24,248千円は回収額に対応する引当金の取崩額であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う固定負債の「その他の固定負債」への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|-----------|
| 現金 | 52,357 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 227 |
| 普通預金 | 2,123,098 |
| 定期預金 | 60,000 |
| 別段預金 | 616 |
| 計 | 2,183,943 |
| 合計 | 2,236,300 |

(ロ)受取手形

()相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|-----------|
| 瀬戸いすゞ自動車(株) | 238,707 |
| (有)ディック商会 | 165,677 |
| (株)萩原商会 | 135,692 |
| 新日本建販(株) | 109,312 |
| 重機商工(株) | 103,405 |
| その他 | 2,235,532 |
| 計 | 2,988,328 |

()期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| 平成18年4月満期 | 77,474 |
| 5月満期 | 129,863 |
| 6月満期 | 250,666 |
| 7月満期 | 423,420 |
| 8月満期 | 287,782 |
| 9月以降満期 | 1,819,121 |
| 計 | 2,988,328 |

(八)売掛金

()相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|-----------|
| 前田建設工業(株) | 700,750 |
| 光が丘興産(株) | 280,467 |
| 西尾レントオール(株) | 199,990 |
| (株)アクティオ | 157,919 |
| (株)小松製作所 | 107,076 |
| その他 | 3,879,417 |
| 計 | 5,325,621 |

()売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) (A) | 当期発生高 (千円) (B) | 当期回収高 (千円) (C) | 次期繰越高 (千円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--|---|
| 5,261,111 | 33,513,933 | 33,449,423 | 5,325,621 | 86.27 | 57.81 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二)商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

()商品

| 区分 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 建設機械等商品 | 425,257 |
| 計 | 425,257 |

()製品

| 区分 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 産業機械等製品 | 479,094 |
| 計 | 479,094 |

() 原材料

| 区分 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 建設機械部分品 | 126,891 |
| 産業機械部分品 | 592,912 |
| 補助材料 | 5,260 |
| 計 | 725,063 |

() 仕掛品

| 区分 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 建設機械等整備 | 109,174 |
| 産業機械等製品 | 788,294 |
| 計 | 897,468 |

() 貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|--------|
| 消耗部品他 | 3,151 |
| 計 | 3,151 |

(ホ) 未収入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------------|-----------|
| チェルシーキャピタルコーポレーション | 1,636,425 |
| (株)小松製作所 | 79,338 |
| コマツクイック(株) | 25,754 |
| (有)三光建設 | 2,730 |
| サンネットワーク中部(株) | 2,580 |
| その他 | 13,150 |
| 計 | 1,759,979 |

(注) チェルシーキャピタルコーポレーションは、手形債権流動化による受取手形譲渡代金であります。

(ヘ) 関係会社長期貸付金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|-----------|
| (株)フォードマエダ | 254,900 |
| (株)ネオックス | 2,008,500 |
| サンネットワーク中部(株) | 49,909 |
| 計 | 2,313,309 |

負債の部

(イ)買掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------|-----------|
| (株)小松製作所 | 3,613,690 |
| コマツ部品(株) | 334,848 |
| コマツオールパーツサポート(株) | 297,648 |
| 伊藤忠丸紅テクノスチール(株) | 279,194 |
| サンドピクトーヨー(株) | 137,556 |
| その他 | 1,997,308 |
| 計 | 6,660,245 |

(ロ)短期借入金

| 借入先 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| (株)みずほ銀行 | 3,040,000 |
| (株)八十二銀行 | 2,752,000 |
| (株)三井住友銀行 | 200,000 |
| 計 | 5,992,000 |

(ハ)退職給付引当金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------------|-----------|
| 退職給付債務 | 3,166,159 |
| 未認識数理計算上の差異 | 294,386 |
| 計 | 2,871,772 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 毎年6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券 100,000株券 |
| 中間配当基準日 | 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 印紙税相当額 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 東京都において発行する日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | 特になし |

(注) 決算公告については、貸借対照表及び損益計算書を当社ホームページに開示する措置をとっております。
ホームページアドレス(<http://www.maesei.co.jp>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である前田建設工業株式会社は、継続開示会社であります。

同社は、株式会社東京証券取引所市場第一部に上場しております。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第55期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書の訂正報告書

事業年度 第55期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)平成17年12月2日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第56期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月9日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社前田製作所
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 服部 和生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩淵 道男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川井 克之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社前田製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社前田製作所及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社前田製作所
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 岩 淵 道 男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川 井 克 之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社前田製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社前田製作所及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社前田製作所
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 服部 和生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩淵 道男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川井 克之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社前田製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社前田製作所の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計基準の変更に記載されているとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社前田製作所
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 岩 淵 道 男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川 井 克 之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社前田製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社前田製作所の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。